

令和4年度

鈴鹿市公営企業会計決算審査意見書

(附 同審査資料)

鈴鹿市監査委員



鈴 監 第 120 号

令和 5 年 8 月 17 日

鈴鹿市長 末 松 則 子 様

鈴鹿市監査委員 鈴 木 謙 治

同 山 田 梨 津 子

同 河 尻 浩 一

令和 4 年度鈴鹿市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 4 年度鈴鹿市水道事業会計決算及び鈴鹿市下水道事業会計決算並びに決算関係書類の審査を行った結果、次のとおり意見を提出します。

## 目 次

第1	審査の基準	1
第2	審査の種類	1
第3	審査の対象	1
第4	審査の着眼点（評価項目）	1
第5	審査の実施内容	1
第6	審査の結果	1
第7	水道事業会計決算の審査の概要	2
1	業務実績	2
（1）	業務の状況	2
（2）	施設整備の状況	2
2	予算の執行状況について	3
（1）	収益的収入及び収益的支出について	3
ア	決算状況	3
イ	収入状況	4
（2）	資本的収入及び資本的支出について	5
ア	決算状況	5
3	経営成績	6
（1）	収益・費用の概要	6
（2）	経営分析	7
ア	経営比率	7
イ	損益比率	7
ウ	供給単価と給水原価	8
エ	受水費	8
オ	施設利用の状況	9
カ	労働生産性の状況	9
4	財政状態について	10
（1）	資産、負債及び資本の状況	10
ア	資産	10
イ	負債	10
ウ	資本	11
（2）	企業債	11
（3）	財政分析	12
ア	財務比率	12
5	キャッシュ・フローの状況	13
6	むすび	14

決算審査資料	-----	16
第8 下水道事業会計決算の審査の概要	-----	24
1 業務実績	-----	24
(1) 業務の状況	-----	24
(2) 施設整備の状況	-----	24
2 予算の執行状況について	-----	25
(1) 収益的収入及び収益的支出について	-----	25
ア 決算状況	-----	25
イ 収入状況	-----	26
(2) 資本的収入及び資本的支出について	-----	27
ア 決算状況	-----	27
3 経営成績	-----	28
(1) 収益・費用の概要	-----	28
(2) 経営分析	-----	29
ア 経営比率	-----	29
イ 損益比率	-----	29
ウ 使用料単価と汚水処理原価	-----	30
エ 労働生産性の状況	-----	30
4 財政状態について	-----	31
(1) 資産, 負債及び資本の状況	-----	31
ア 資産	-----	31
イ 負債	-----	31
ウ 資本	-----	32
(2) 企業債	-----	32
(3) 財政分析	-----	33
ア 財務比率	-----	33
5 キャッシュ・フローの状況	-----	34
6 むすび	-----	35
決算審査資料	-----	37

## 凡 例

- 1 金額は、原則として文中は万円未満、図表中は千円未満を切り捨てて表示した。
- 2 文中及び図表中に用いる比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して表示した。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「－」： 該当数値なし、算出不能なもの
  - 「△」： マイナス、減少、低下
  - 「0」・「0.0 %」： 0又は単位未満のもの
- 4 水道事業会計決算審査における文中及び図表中の「類似都市」とは、地方公営企業年鑑に記載された給水人口15万人以上30万人未満の都市（74都市）の令和3年度決算での平均値を示す。

# 令和4年度鈴鹿市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の基準

鈴鹿市監査基準に準拠

## 第2 審査の種類

決算審査

## 第3 審査の対象

令和4年度鈴鹿市水道事業会計決算

令和4年度鈴鹿市下水道事業会計決算

## 第4 審査の着眼点（評価項目）

- 1 法令に定められた全ての決算書類が具備されているか。
- 2 決算書類の様式、科目の配列及び分類は総務省令に定められた様式にのっとって作成されているか。
- 3 必要な注記及び付記がなされているか。
- 4 決算計数は証拠書類の計数と一致しているか。
- 5 決算書類相互の関連計数は一致しているか。
- 6 年度比較分析
- 7 主要収益・費用の増減原因分析
- 8 主要資産・負債・資本の増減原因分析
- 9 企業の運営が経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するようになされているか。

## 第5 審査の実施内容

審査に当たっては、決算書類が地方公営企業法及び関係法令等に基づいて作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳簿や証拠書類との照合及び資産の抽出検査等の方法により、令和5年6月14日から8月17日まで実施した。

また、計数の分析と年度比較等を行った上、経営内容の把握及び決算内容に係る疑問点等の解明のため、関係職員から聴取を行った。

## 第6 審査の結果

前記第1から第5の記載事項のとおり審査した限りにおいて、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であると認められた。

なお、決算の概要とそれに対する審査意見は次のとおりである。

## 第7 水道事業会計決算の審査の概要

### 1 業務実績

当年度の業務の主な実績は、次のとおりである。

主な業務の実績

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	前年度比較	類似都市
給水戸数	戸	88,469	87,595	874	-
給水人口	人	195,788	196,732	△ 944	202,457
1日配水能力	m <sup>3</sup>	112,552	112,552	0	104,362
年間配水量	m <sup>3</sup>	24,358,492	24,023,250	335,242	23,835,959
1日最大配水量	m <sup>3</sup>	86,910	69,912	16,998	71,398
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	66,736	65,817	919	65,304
年間有収水量	m <sup>3</sup>	21,865,076	22,162,338	△ 297,262	21,503,389
有収率	%	89.8	92.3	△ 2.5	90.2
1人1日平均有収水量	ℓ	306.0	308.6	△ 2.7	291

※ 有収率：年間有収水量÷年間配水量×100

※ 1人1日平均有収水量：年間有収水量÷給水人口÷365(日)×1000(ℓ) 閏年366日

#### (1) 業務の状況

給水戸数は88,469戸で、前年度より874戸(1.0%)増加し、給水人口は195,788人で944人(0.5%)減少している。

年間配水量は24,358,492 m<sup>3</sup>で、前年度より335,242 m<sup>3</sup>(1.4%)増加している。

年間有収水量は21,865,076 m<sup>3</sup>で、前年度と比べて297,262 m<sup>3</sup>(1.3%)減少している。

有収率については89.8%で、前年度と比べて2.5ポイント低下し、類似都市の有収率90.2%と比べると、0.4ポイント下回っている。

#### (2) 施設整備の状況

安心・安全な水道水を安定的に供給するため、管路や施設の老朽度や重要度を考慮し、計画的に水道施設整備事業を推進している。

建設改良事業としては、住吉配水池の更新工事を平成29年度から5か年かけて実施し、令和4年度の切替え作業を経て供用が開始された。そのほか、老朽化した水道管の更新工事を実施している。



## 2 予算の執行状況について

### (1) 収益的収入及び収益的支出について

#### ア 決算状況

##### 収益的収入

(単位：千円)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	令和3年度 決算額	前年度比較 増減額
水道事業収益	4,669,779	4,711,282	41,503	4,750,647	△ 39,364
営業収益	4,018,395	4,050,105	31,710	4,108,441	△ 58,336
営業外収益	649,882	661,062	11,180	642,158	18,904
特別利益	1,502	114	△ 1,387	47	67

※ 消費税及び地方消費税を含む。

##### 収益的支出

(単位：千円)

区 分	予算額	決算額	不用額	令和3年度 決算額	前年度比較 増減額
水道事業費用	4,092,592	3,984,375	108,216	3,830,401	153,973
営業費用	3,719,849	3,634,762	85,086	3,452,536	182,225
営業外費用	356,541	346,628	9,912	375,732	△ 29,103
特別損失	6,202	2,984	3,217	2,132	852
予備費	10,000	0	10,000	0	0

※ 消費税及び地方消費税を含む。

水道事業収益の決算額は47億1,128万円で、予算額46億6,977万円に対し100.9%の執行率であり、前年度と比べると3,936万円(0.8%)の減少となっている。

水道事業費用の決算額は39億8,437万円で、予算額40億9,259万円に対し97.4%の執行率であり、前年度と比べると1億5,397万円(4.0%)の増加となっている。

また、不用額の1億821万円は主に営業費用であり、その内訳は資産減耗費の2,203万円、総係費の1,807万円、受託工事費の1,616万円、原水及び浄水費の1,123万円などである。

## イ 収入状況

### 調定額に対する収入状況

(単位：千円，%)

区 分		調定額	収入済額	収入未済額	収納率	
営業収益	給水収益	現年度	4,029,118	3,722,259	306,859	92.4
		過年度	308,638	299,725	8,912	97.1
		計	4,337,757	4,021,984	315,772	92.7
	その他	現年度	20,986	14,255	6,730	67.9
		過年度	10,615	10,426	189	98.2
		計	31,602	24,681	6,920	78.1
	小計	現年度	4,050,105	3,736,514	313,590	92.3
		過年度	319,254	310,152	9,102	97.1
		計	4,369,359	4,046,666	322,693	92.6
営業外収益	現年度	661,062	649,005	12,057	98.2	
	過年度	8,492	8,492	0	100.0	
	計	669,554	657,497	12,057	98.2	
特別利益	現年度	114	114	0	100.0	
	過年度	0	0	0	-	
	計	114	114	0	100.0	
合 計	現年度	4,711,282	4,385,634	325,648	93.1	
	過年度	327,746	318,644	9,102	97.2	
	計	5,039,029	4,704,278	334,750	93.4	

※ 消費税及び地方消費税を含む。

### 水道料金の収納率及び収入未済額の比較

(単位：千円，%，ポイント)

区 分		令和4年度	令和3年度	前年度比較
水道料金収納率	現年度	92.4	92.6	△ 0.3
	過年度	97.1	97.2	0.0
	計	92.7	93.0	△ 0.2
水道料金収入未済額	現年度	306,859	299,606	7,253
	過年度	8,912	9,032	△ 119
	計	315,772	308,638	7,134

※ 消費税及び地方消費税を含む。

## (2) 資本的収入及び資本的支出について

### ア 決算状況

#### 資本的収入

(単位：千円)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	令和3年度 決算額	前年度比較 増減額
資本的収入	1,330,206	685,202	△ 645,003	778,090	△ 92,888
企業債	663,000	307,800	△ 355,200	387,600	△ 79,800
固定資産売却代金	1	24	23	1,013	△ 989
負担金及び分担金	578,784	286,106	△ 292,677	318,198	△ 32,091
国県支出金	79,506	82,356	2,850	61,313	21,043
他会計支出金	8,915	8,915	0	9,966	△ 1,050

※ 消費税及び地方消費税を含む。

#### 資本的支出

(単位：千円)

区 分	予算額	決算額	繰越額	不用額	令和3年度 決算額	前年度比較 増減額
資本的支出	3,575,111	2,512,285	794,176	268,649	2,690,173	△ 177,888
建設改良費	2,519,559	1,456,733	794,176	268,649	1,616,318	△ 159,584
償還金	1,055,552	1,055,551	0	0	1,073,854	△ 18,303

※ 消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入の決算額は6億8,520万円で、予算額13億3,020万円に対し51.5%の執行率であり、前年度と比べると9,288万円(11.9%)の減少となっている。

資本的支出の決算額は25億1,228万円で、予算額35億7,511万円に対し70.3%の執行率であり、前年度と比べると、1億7,788万円(6.6%)の減少となっている。

資本的支出の繰越額7億9,417万円については、関連工事との工程調整や移設申請者との工程調整などにより工事の年度内完成が困難となったもので、地方公営企業法第26条の規定により翌年度へ繰り越したものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額18億2,708万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額が8,627万円、減債積立金が8億1,602万円、過年度分損益勘定留保資金が9億2,478万円で補填されている。

### 3 経営成績

#### (1) 収益・費用の概要

総収益及び総費用は、次のとおりである。[決算審査資料参照]

(単位：千円)

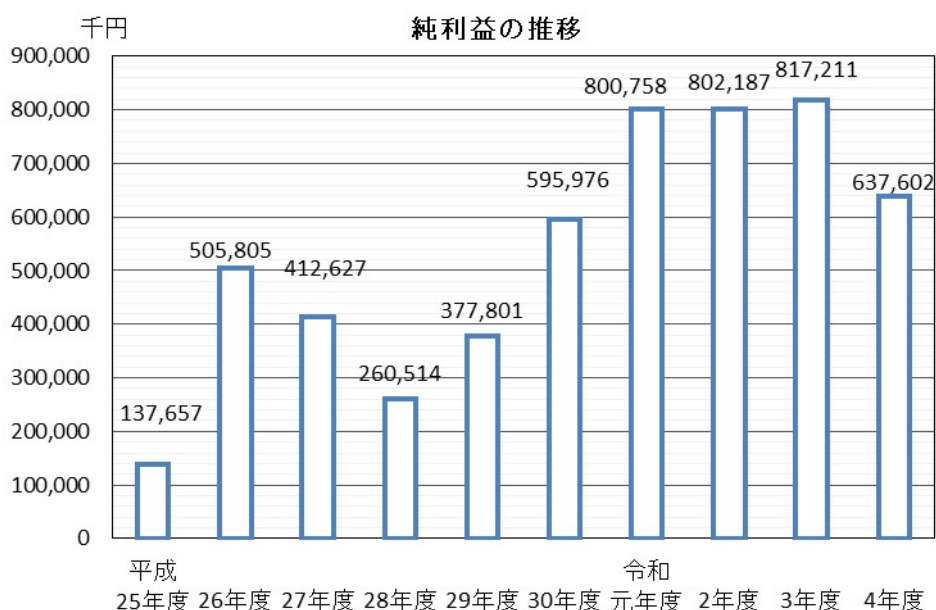
区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較増減額
総収益	4,335,087	4,370,964	△ 35,877
（うち営業収益）	3,683,554	3,738,275	△ 54,720
（うち給水収益）	3,662,835	3,698,962	△ 36,126
総費用	3,697,484	3,553,752	143,732
（うち営業費用）	3,507,932	3,337,840	170,092
当年度純利益	637,602	817,211	△ 179,609

※ 消費税及び地方消費税を除く。

総収益の決算額は43億3,508万円で、前年度と比べると3,587万円(0.8%)減少している。これは主に、給水収益3,612万円(1.0%)の減少によるものである。

総費用の決算額は36億9,748万円で、前年度と比べると1億4,373万円(4.0%)増加している。これは主に、原水及び浄水費1億1,030万円(15.7%)、総係費3,392万円(7.0%)の増加によるものである。

総収益の決算額43億3,508万円に対し、総費用の決算額は36億9,748万円で、この差引額6億3,760万円が当年度における純利益であり、この純利益を前年度と比べると、1億7,960万円(22.0%)の減少となっている。



## (2) 経営分析

### ア 経営比率

(単位：%)

区 分	算 式	令和4年度	令和3年度	類似都市
経営資本営業利益率	営業利益÷経営資本×100	0.4	0.8	0.3
営業収益営業利益率	営業利益÷営業収益×100	4.7	10.6	3.2

※ 営業収益及び営業利益は、受託工事に係る収益及び費用を除く。

※ 経営資本は、〔資産合計－(建設仮勘定+投資)〕の期首と期末の平均。

経営資本営業利益率は、経営活動のための投下資本がどれだけの利益を上げたかを示すもので、この数値が高いほど収益性が良好とされ、当年度は0.4%であり、前年度と比べて0.4ポイント低下している。

営業収益営業利益率は、比率が高いほど効率の良い営業がなされているとされ、当年度は4.7%であり、前年度と比べて5.9ポイント低下している。

### イ 損益比率

(単位：%)

区 分	算 式	令和4年度	令和3年度	類似都市
総資本利益率	当年度経常利益÷総資本×100 ※1	1.3	1.7	1.2
総収支比率	総収益÷総費用×100	117.2	123.0	112.2
経常収支比率	経常収益÷経常費用×100 ※2	117.3	123.1	112.3
営業収支比率	営業収益÷営業費用×100 ※3	104.9	111.9	103.3

※1 総資本は、負債資本の合計の期首と期末の平均。

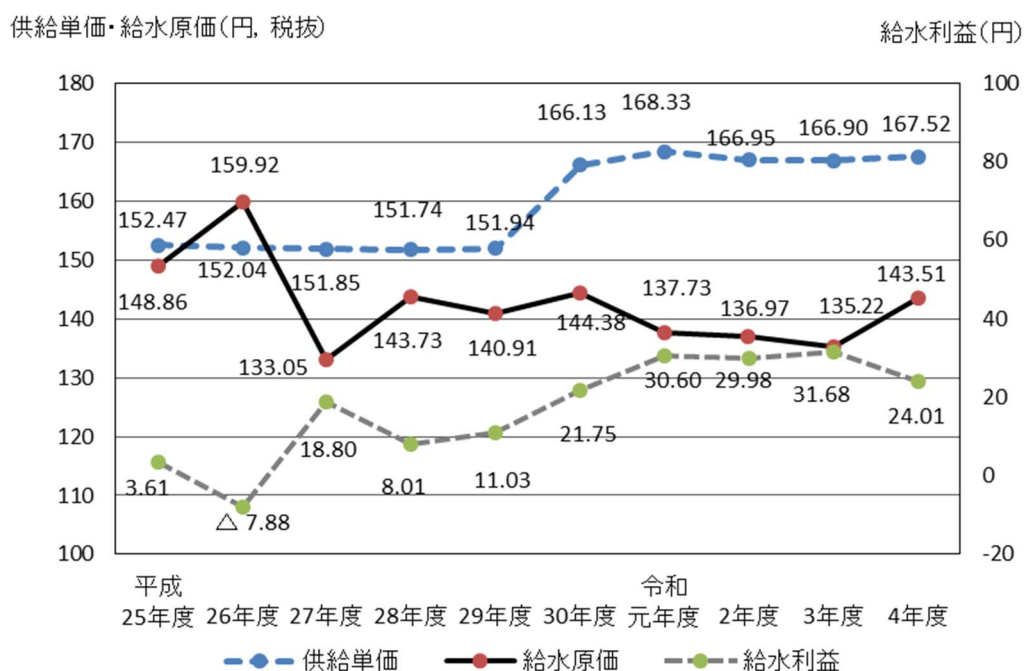
※2 経常収益は営業収益と営業外収益の合計。  
経常費用は営業費用と営業外費用の合計。

※3 営業収益及び営業費用は、受託工事に係る収益及び費用を除く。

総資本利益率は、率が高いほど収益性が高いことになる。当年度の比率は1.3%で、前年度と比べて0.4ポイント低下している。

総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率は、いずれも100%を超えていれば黒字で利益が生じており、率が高いほど健全性が保たれていることになる。前年度と比べ、総収支比率、経常収支比率は5.8ポイント、営業収支比率は7.0ポイント低下している。

## ウ 供給単価と給水原価



1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は 167 円 52 銭で、前年度と比べ 62 銭高く、1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価は 143 円 51 銭で、前年度と比べ 8 円 29 銭高くなっている。  
この結果、1 m<sup>3</sup>当たりの給水利益は 24 円 1 銭となる。

## エ 受水費

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	類似都市
受水費	千円	417,238	415,458	771,330
総費用に占める受水費の割合	%	11.3	11.7	19.6
給水収益に占める受水費の割合	%	11.4	11.2	20.9
受水量	m <sup>3</sup>	3,562,433	3,516,781	-
年間配水量に占める受水量の割合	%	14.6	14.6	-

※ 消費税及び地方消費税を除く。

当年度の受水費は 4 億 1,723 万円で、前年度に比べ 178 万円増加し、総費用に占める割合は 11.3%で、前年度に比べ 0.4 ポイント低下している。

また、受水量は 3,562,433 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 45,652 m<sup>3</sup>増加している。

当年度の 1 m<sup>3</sup>当たりの受水単価(税抜き)は、長良川水系では 185 円 73 銭で、前年度に比べ 10 銭高くなっている。木曽川用水系では 100 円 41 銭で、前年度に比べ 1 円 95 銭、三重用水系では 114 円 52 銭で、前年度に比べ 16 銭安くなっている。

## オ 施設利用の状況

施設の利用状況を分析すると、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	算 式	令和4年度	令和3年度	類似都市
施設利用率	$1 \text{ 日平均配水量} \div 1 \text{ 日配水能力} \times 100$	59.3	57.8	62.6
負荷率	$1 \text{ 日平均配水量} \div 1 \text{ 日最大配水量} \times 100$	76.8	94.1	91.5
最大稼働率	$1 \text{ 日最大配水量} \div 1 \text{ 日配水能力} \times 100$	77.2	61.4	68.4

施設の利用状況の良否を総合的に示す施設利用率は、比率が高ければ効率が良いことを示しており、当年度は59.3%で、前年度と比較すると1.5ポイント上昇している。

負荷率は、数値が大きいほど効率的であることを示しており、当年度は76.8%で、前年度と比較すると17.3ポイント低下している。

最大稼働率は、施設の利用の適切性を見るもので、100%以上のときは配水能力が最大配水量に不足し、100%を大きく下回る場合は水道施設の一部が遊休化している可能性があると考えられる。当年度は77.2%で、100%を下回っており、前年度と比較すると15.8ポイント上昇している。

## カ 労働生産性の状況

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	類似都市
職員1人当たりの給水人口	人	3,559	3,513	3,326
職員1人当たりの有収水量	m <sup>3</sup>	397,546	395,756	353,219
職員1人当たりの営業収益	千円	66,807	66,256	63,277

※ 職員数は、損益勘定所属職員数（令和4年度55人、令和3年度56人）。

※ 営業収益は、受託工事収益を除く。

※ 消費税及び地方消費税を除く。

職員1人当たりの給水人口は3,559人で、前年度と比べると46人(1.3%)の増加、有収水量は397,546 m<sup>3</sup>で、前年度と比べると1,790 m<sup>3</sup>(0.5%)の増加、営業収益は6,680万円で、前年度と比べると55万円(0.8%)の増加となっている。

#### 4 財政状態について

##### (1) 資産、負債及び資本の状況

貸借対照表の前年度との比較は、次のとおりである。[決算審査資料参照]

比較貸借対照表

(単位：千円，%)

区 分		令和4年度	令和3年度	前年度比較	
				増減額	増減率
資 産	固定資産	44,418,980	44,748,575	△ 329,595	△ 0.7
	流動資産	4,557,597	4,448,927	108,670	2.4
	資産合計	48,976,577	49,197,502	△ 220,925	△ 0.4
負 債 ・ 資 本	負債	26,828,389	27,685,726	△ 857,337	△ 3.1
	固定負債	12,723,419	13,415,953	△ 692,534	△ 5.2
	流動負債	1,791,652	1,849,856	△ 58,203	△ 3.1
	繰延収益	12,313,317	12,419,916	△ 106,598	△ 0.9
	資本	22,148,187	21,511,775	636,411	3.0
	資本金	20,681,343	19,879,582	801,761	4.0
	剰余金	1,466,843	1,632,193	△ 165,349	△ 10.1
負債・資本合計	48,976,577	49,197,502	△ 220,925	△ 0.4	

※ 消費税及び地方消費税を除く。

##### ア 資産

固定資産は444億1,898万円で、内訳は、有形固定資産が444億1,732万円、無形固定資産が165万円であり、前年度と比べると3億2,959万円(0.7%)の減少である。

流動資産は45億5,759万円で、内訳は、現金預金が40億282万円、未収金が4億4,248万円、貯蔵品が1,229万円、前払金が1億円であり、前年度と比べると1億867万円(2.4%)の増加である。

##### イ 負債

負債の合計は268億2,838万円で、前年度と比べると8億5,733万円(3.1%)減少している。

固定負債は127億2,341万円で、内訳は、企業債が121億6,184万円、退職給付引当金が5億6,157万円であり、前年度と比べると6億9,253万円(5.2%)の減少となっている。

流動負債は17億9,165万円で、内訳は、企業債が9億7,343万円、未払金が4億9,081万円、前受金が648万円、賞与引当金が3,830万円、法定福利費引当金が734万円、その他流動負債が2億7,526万円であり、前年度と比べると5,820万円(3.1%)の減少となっている。



繰延収益は、123億1,331万円で、前年度と比べると1億659万円(0.9%)減少している。

## ウ 資本

資本の合計は221億4,818万円で、前年度と比べると6億3,641万円(3.0%)増加している。

資本金は206億8,134万円で、未処分利益剰余金からの組入れにより、前年度と比べて8億176万円(4.0%)増加している。

剰余金は14億6,684万円で、前年度と比べると1億6,534万円(10.1%)減少しており、内訳は資本剰余金が1,322万円、利益剰余金が14億5,362万円である。

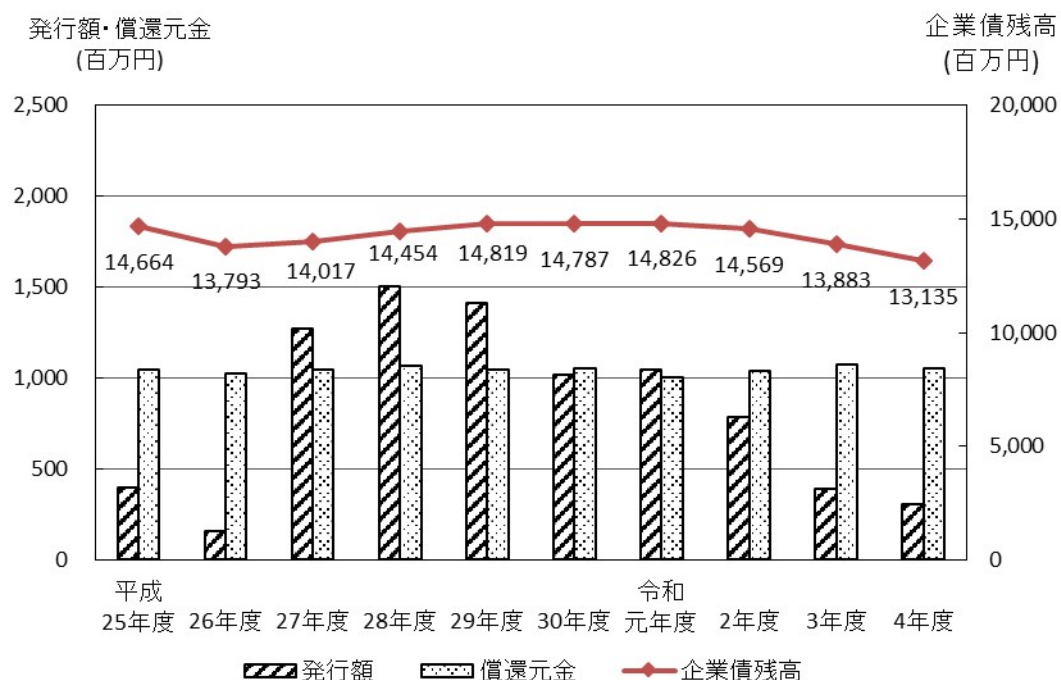
## (2) 企業債

企業債の借入と償還の状況は次のとおりである。

企業債残高の推移

(単位：百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
発行額	400	154	1,269	1,506	1,413
償還元金	1,046	1,025	1,045	1,069	1,047
企業債残高	14,664	13,793	14,017	14,454	14,819
区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
発行額	1,020	1,044	784	387	307
償還元金	1,053	1,005	1,041	1,073	1,055
企業債残高	14,787	14,826	14,569	13,883	13,135



### (3) 財務分析

財政状態の良否を示す財務比率を算出すると、次のとおりである。

#### ア 財務比率

(単位：%)				
区 分	算 式	令和4年度	令和3年度	類似都市
流動比率	流動資産÷流動負債×100	254.4	240.5	306.2
自己資本構成比率	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)÷負債・資本合計×100	70.4	69.0	70.9
固定資産対長期資本比率	固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)×100	94.1	94.5	91.4

流動比率は、短期債務に対する支払返済能力を表すものであり、200%以上が理想とされ、100%を下回れば支払返済能力が低下していることになる。当年度の流動比率は254.4%で、前年度と比べて13.9ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、財務状態の長期的な安全性、健全性を示すもので、数値が高いほど経営に安全性がある。当年度の自己資本構成比率は70.4%で、前年度と比べて1.4ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達、資本金、剰余金及び固定負債の範囲内で行われているかを見るもので、100%以下で率が低いほど望ましく、100%を超えた場合は過大投資が行われたものといえる。当年度の固定資産対長期資本比率は94.1%であり、前年度と比べて0.4ポイント低下している。

## 5 キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較増減額
1 業務活動による キャッシュ・フロー	1,762,444	2,088,566	△ 326,121
2 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 909,322	△ 599,561	△ 309,761
3 財務活動による キャッシュ・フロー	△ 748,942	△ 686,681	△ 62,260
資金増減額	104,179	802,323	△ 698,144
資金期首残高	3,898,640	3,096,317	802,323
資金期末残高	4,002,820	3,898,640	104,179

※ 消費税及び地方消費税を除く。

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金預金(資金)の増減を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示した報告書である。当年度の資金は、前年度末に比べ1億417万円増加し、資金期末残高は40億282万円となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施による資金の増減を表すものであり、当年度は、17億6,244万円で、前年度末と比較すると3億2,612万円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すものであり、当年度は、マイナス9億932万円で、前年度末と比較すると3億976万円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の増減を表すものであり、当年度は、マイナス7億4,894万円で、前年度末と比較すると6,226万円減少している。

## 6 むすび

鈴鹿市上下水道事業経営戦略は、水道事業及び下水道事業を将来にわたって安定的に続けていくための中長期的な経営の基本計画として平成30年に策定したもので、上下水道局は、この経営戦略の策定から4年が経過し計画期間の中間期を迎える中、これまでの検証や社会情勢の変化への対応、事業の優先度の見直しを行うとともに、計画期間の後期も事業の適切な進捗管理を行っていくため、経営戦略を改定した。

まず、収支決算であるが、収益的収入については、決算額47億1,128万円で、前年度比0.8%の減少、支出については、決算額39億8,437万円、4.0%の増加である。

水道事業費用のうち、動力費は、前年度2億2,677万円から当年度3億3,368万円で、前年度比47.1%の増加となっている。間接的なものも含めると原油価格の高騰による物価上昇の影響は非常に大きいと思われる。

また、主に施設整備等にかかる予算である資本的収入については、決算額6億8,520万円で前年度比11.9%の減少、資本的支出については、25億1,228万円で、6.6%の減少となっている。住吉配水池の更新工事を終えたことにより、2年続けて建設改良費が大きく減少している。

全体としては、建設改良費などの資本的収支が縮小しているのに対し、収益的収支は、収入でほぼ横ばい、支出は営業費用が要因で増加している構図となっている。

次に、経営成績を見ると、営業収益は36億8,355万円で前年度比1.5%の減少、営業費用は35億793万円で5.1%の増加、営業外収益は6億5,142万円で3.0%の増加、営業外費用は1億8,708円で12.7%の減少、当年度純利益は6億3,760万円で、前年度比22.0%の減少である。

営業費用の増加額の大部分を占めるのは原水及び浄水費の増加額1億1,030万円で、その大半を占めるのは水源施設電力量などの動力費である。

関係指標である総収支比率は前年度から5.8ポイント減の117.2%、営業収益営業利益率は、5.9ポイント減の4.7%で、大きく減少している。

1m<sup>3</sup>当たり167円52銭の供給単価に対する給水原価は143円51銭で、昨年度から8円29銭高くなり、昨年度に比較して7円67銭の利益減少となった。

当年度純利益6億3,760万円は、前年度から1億7,960万円の減少で、リーマンショックのあった平成20年以降では、最大の下げ幅となっている。

貸借対照表を見ると、固定資産の建設仮勘定は、令和2年度の26億4,120万円、令和3年度の28億3,498万円に対し1億7,759万円で、前年度から93.7%の大幅減少となる一方、建設仮勘定から各種固定資産本勘定への振り替え、いわゆる資産化がなされたことにより、構築物が23億3,036万円の増加になっている。

鈴鹿市水道ビジョン2018によれば、引き続き管路の老朽管更新計画で更新予定の管路の更新を行う一方で、平野送水場の除鉄・除マンガン設備設置工事などが予定されており、今

後も既存施設の改良に伴う大型投資が周期的に進められる予定である。

キャッシュ・フロー計算書を見ると、業務活動においては、前年度の 20 億 8,856 万円の資金増に対し、17 億 6,244 万円の資金増であるが、投資活動は、前年度の 5 億 9,956 万円から 9 億 932 万円の資金減、つまり投資増となる。

投資活動に向かう資金量は増えているものの、業務活動で得られた資金の一部に止まり、令和 2 年度の業務活動 21 億 274 万円に対する投資活動 26 億 7,137 万円なども合わせ見ると、大型投資案件の周期性をうかがわせる。なお、財務活動には特段の変化は見受けられない。

水道事業は、昭和 22 年に給水を開始して以来 70 年を超え、その間、人口や給水量の増加、地域の社会経済活動の発展に呼応して市民生活を支えてきた。しかしながら、給水人口の減少、節水機器の普及や市民の節水意識の向上等により水需要は今後更に減少することが見込まれ、収益向上の難しい時代を迎えている。このような中、さらに、ロシア・ウクライナ情勢の影響による原油等の燃料価格の上昇や卸電力市場の高騰等により事業環境は厳しさを増している。引き続きこれらの動向を注視し、将来的な影響を分析した上で収益性の維持、向上を望むものである。

※ 決算関係調書及び経営分析比較表は、以下に添付したとおりである。

## 決 算 審 査 資 料

○ 業務実績比較表	-----	17
○ 決算調書（収益的収入・資本的収入）	-----	18
○ 決算調書（収益的支出・資本的支出）	-----	19
○ 比較損益計算書（収益の部）	-----	20
○ 比較損益計算書（費用の部）	-----	20
○ 比較貸借対照表（資産の部）	-----	21
○ 比較貸借対照表（負債・資本の部）	-----	21
○ 費用種別比較表（収益的支出）	-----	22
○ 経営分析比較表	-----	23

業務実績比較表

(税抜)

区 分		単 位	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度 A	令 和 4 年 度 B	増 減 B - A	
給 水 普 及 状 況	総 世 帯 数	世 帯	87,568	87,692	88,562	870	
	給 水 戸 数	戸	87,475	87,595	88,469	874	
	総 人 口 A	人	198,353	196,919	195,958	△ 961	
	計 画 給 水 人 口 B	人	200,189	200,189	200,189	0	
	現 在 給 水 人 口 C	人	198,166	196,732	195,788	△ 944	
	普 及 率	C / A	%	99.9	99.9	99.9	0.0
	C / B	%	99.0	98.3	97.8	△ 0.5	
施 設 状 況	水 源 数	箇 所	39	34	34	0	
	取 水 井 戸 数	井	35	32	32	0	
	1 日 配 水 能 力	m <sup>3</sup>	113,900	112,552	112,552	0	
	配 水 池 数	池	15	15	15	0	
	配 水 池 容 量	m <sup>3</sup>	55,765	55,765	55,765	0	
業 務 状 況	年 間 配 水 量 D	m <sup>3</sup>	24,379,386	24,023,250	24,358,492	335,242	
	1 日 最 大 配 水 量	m <sup>3</sup>	72,725	69,912	86,910	16,998	
	1 日 平 均 配 水 量	m <sup>3</sup>	66,793	65,817	66,736	919	
	1 人 1 日 平 均 配 水 量	ℓ	337.1	334.6	340.9	6.3	
	有 収 水 量 E	m <sup>3</sup>	22,425,900	22,162,338	21,865,076	△ 297,262	
	無 収 水 量 F	m <sup>3</sup>	1,020,233	1,239,577	1,375,523	135,946	
	有 収 率 E / D	%	92.0	92.3	89.8	△ 2.5	
	無 収 率 F / D	%	4.2	5.2	5.7	0.5	
用 途 別 給 水 状 況	専 用 給 水 量	家 庭 用	m <sup>3</sup>	19,430,728	19,103,853	18,743,392	△ 360,461
		官 公 署 ・ 学 校 用	m <sup>3</sup>	544,574	581,245	561,588	△ 19,657
		営 業 用	m <sup>3</sup>	1,860,714	1,813,662	1,900,916	87,254
		工 業 用	m <sup>3</sup>	583,168	646,310	649,630	3,320
		湯 屋 ・ プ ール 用	m <sup>3</sup>	6,400	16,769	6,111	△ 10,658
		臨 時 用	m <sup>3</sup>	316	499	549	50
		消 防 用	m <sup>3</sup>	-	-	2,890	皆増
		計	m <sup>3</sup>	22,425,900	22,162,338	21,865,076	△ 297,262
	構 成 比	家 庭 用	%	86.7	86.2	85.7	△ 0.5
		官 公 署 ・ 学 校 用	%	2.4	2.6	2.6	0.0
		営 業 用	%	8.3	8.2	8.7	0.5
		工 業 用	%	2.6	2.9	3.0	0.1
		湯 屋 ・ プ ール 用	%	0.0	0.1	0.0	△ 0.1
		臨 時 用	%	0.0	0.0	0.0	0.0
	消 防 用	%	-	-	0.0	-	
1 m <sup>3</sup> 当 たり 供 給 単 価 G		円	166.95	166.90	167.52	0.62	
1 m <sup>3</sup> 当 たり 給 水 原 価 H		円	136.97	135.22	143.51	8.29	
1 m <sup>3</sup> 当 たり 給 水 利 益 G - H		円	29.98	31.68	24.01	△ 7.67	
損 益 勘 定 所 属 職 員 数		人	60	56	55	△ 1	
資 本 勘 定 所 属 職 員 数		人	19	18	19	1	
総 職 員 数		人	79	74	74	0	

決算調書（収益的収入・資本的収入）

（単位：円，％，税込）

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	構 成 比	収 入 済 額		収入未済額	予算額に比べ 決算額の増減 B - A	予 算 執 行 率 B / A
				金 額 C	C / B			
水道事業収益	4,669,779,000	4,711,282,541	100.0	4,385,634,415	93.1	325,648,126	41,503,541	100.9
1 営業収益	4,018,395,000	4,050,105,408	86.0	3,736,514,573	92.3	313,590,835	31,710,408	100.8
給水収益	3,976,429,000	4,029,118,943	85.5	3,722,259,007	92.4	306,859,936	52,689,943	101.3
受託工事収益	31,032,000	9,164,672	0.2	5,083,816	55.5	4,080,856	△ 21,867,328	29.5
その他営業収益	8,090,000	9,221,970	0.2	9,038,770	98.0	183,200	1,131,970	114.0
他会計負担金	2,844,000	2,599,823	0.1	132,980	5.1	2,466,843	△ 244,177	91.4
2 営業外収益	649,882,000	661,062,711	14.0	649,005,420	98.2	12,057,291	11,180,711	101.7
受取利息及び配当金	1,164,000	1,198,116	0.0	1,198,116	100.0	0	34,116	102.9
他会計補助金	1,379,000	1,379,277	0.0	1,379,277	100.0	0	277	100.0
雑収益	101,988,000	108,123,181	2.3	96,065,890	88.8	12,057,291	6,135,181	106.0
長期前受金戻入	545,351,000	550,362,137	11.7	550,362,137	100.0	0	5,011,137	100.9
3 特別利益	1,502,000	114,422	0.0	114,422	100.0	0	△ 1,387,578	7.6
固定資産売却益	1,000	68,200	0.0	68,200	100.0	0	67,200	6,820.0
過年度損益修正益	1,000	46,222	0.0	46,222	100.0	0	45,222	4,622.2
その他特別利益	1,500,000	0	0.0	0	-	0	△ 1,500,000	0.0

資 本 的 収 入	1,330,206,000	685,202,479	100.0	573,672,079	83.7	111,530,400	△ 645,003,521	51.5
1 企 業 債	663,000,000	307,800,000	44.9	307,800,000	100.0	0	△ 355,200,000	46.4
企 業 債	663,000,000	307,800,000	44.9	307,800,000	100.0	0	△ 355,200,000	46.4
2 固定資産売却代金	1,000	24,200	0.0	24,200	100.0	0	23,200	2,420.0
固定資産売却代金	1,000	24,200	0.0	24,200	100.0	0	23,200	2,420.0
3 負担金及び分担金	578,784,000	286,106,738	41.8	256,932,338	89.8	29,174,400	△ 292,677,262	49.4
工事負担金	488,064,000	175,113,438	25.6	151,004,538	86.2	24,108,900	△ 312,950,562	35.9
工事分担金	90,720,000	110,993,300	16.2	105,927,800	95.4	5,065,500	20,273,300	122.3
4 国 県 支 出 金	79,506,000	82,356,000	12.0	0	0.0	82,356,000	2,850,000	103.6
国 県 補 助 金	79,506,000	82,356,000	12.0	0	0.0	82,356,000	2,850,000	103.6
5 他 会 計 支 出 金	8,915,000	8,915,541	1.3	8,915,541	100.0	0	541	100.0
他 会 計 補 助 金	8,915,000	8,915,541	1.3	8,915,541	100.0	0	541	100.0

（注） 構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合がある。



決算調書（収益の支出・資本的支出）

（単位：円，％，税込）

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	構 成 比	翌年度繰越額 C	不 用 額 A - B - C	予 算 執行率 B/A
1 営業費用	3,719,849,000	3,634,762,320	91.2	0	85,086,680	97.7
原水及び浄水費	907,321,000	896,090,794	22.5	0	11,230,206	98.8
配水費	94,701,000	88,143,796	2.2	0	6,557,204	93.1
給水費	148,485,000	144,775,020	3.6	0	3,709,980	97.5
受託工事費	23,417,200	7,256,367	0.2	0	16,160,833	31.0
業務費	223,755,000	223,045,000	5.6	0	710,000	99.7
総係費	546,065,000	527,990,894	13.3	0	18,074,106	96.7
減価償却費	1,693,567,000	1,686,970,637	42.3	0	6,596,363	99.6
資産減耗費	82,522,800	60,489,812	1.5	0	22,032,988	73.3
その他営業費用	15,000	0	0.0	0	15,000	0.0
2 営業外費用	356,541,000	346,628,734	8.7	0	9,912,266	97.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	165,916,000	165,213,663	4.1	0	702,337	99.6
雑支出	30,005,000	20,795,071	0.5	0	9,209,929	69.3
消費税及び 地方消費税	160,620,000	160,620,000	4.0	0	0	100.0
3 特別損失	6,202,000	2,984,635	0.1	0	3,217,365	48.1
固定資産売却損	1,000	0	0.0	0	1,000	0.0
災害による損失	3,000,000	0	0.0	0	3,000,000	0.0
過年度損益修正損	3,201,000	2,984,635	0.1	0	216,365	93.2
4 予備費	10,000,000	0	0.0	0	10,000,000	0.0
予備費	10,000,000	0	0.0	0	10,000,000	0.0

資 本 的 支 出	3,575,111,000	2,512,285,352	100.0	794,176,000	268,649,648	70.3
1 建設改良費	2,519,559,000	1,456,733,882	58.0	794,176,000	268,649,118	57.8
配水及び給水施設費	500,411,172	273,751,205	10.9	155,764,000	70,895,967	54.7
水道施設整備費	1,865,635,828	1,087,513,844	43.3	608,356,000	169,765,984	58.3
原水及び 浄水施設改良費	7,726,400	7,726,400	0.3	0	0	100.0
配水施設改良費	121,267,000	68,321,543	2.7	30,056,000	22,889,457	56.3
固定資産購入費	24,518,600	19,420,890	0.8	0	5,097,710	79.2
2 償還金	1,055,552,000	1,055,551,470	42.0	0	530	100.0
企業債償還金	1,055,552,000	1,055,551,470	42.0	0	530	100.0

（注）構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合がある。

## 比較損益計算書（収益の部）

(単位：円, %, 税抜)

科 目	金 額				増 減		増 減 率	
	令和2年度A	令和3年度B	令和4年度C	構成比	D : (B - A)	E : (C - B)	D/A	E/B
1 営業 収 益	3,783,556,725	3,738,275,319	3,683,554,598	85.0	△ 45,281,406	△ 54,720,721	△ 1.2	△ 1.5
給 水 収 益	3,744,002,404	3,698,962,263	3,662,835,403	84.5	△ 45,040,141	△ 36,126,860	△ 1.2	△ 1.0
受託工事収益	28,856,132	27,908,524	9,164,672	0.2	△ 947,608	△ 18,743,852	△ 3.3	△ 67.2
その他営業収益	8,309,150	9,454,560	8,954,700	0.2	1,145,410	△ 499,860	13.8	△ 5.3
他会計負担金	2,389,039	1,949,972	2,599,823	0.1	△ 439,067	649,851	△ 18.4	33.3
2 営業 外 収 益	647,540,343	632,646,476	651,429,102	15.0	△ 14,893,867	18,782,626	△ 2.3	3.0
受取利息及び配当金	2,436,317	991,718	1,198,116	0.0	△ 1,444,599	206,398	△ 59.3	20.8
他会計補助金	14,923,413	1,545,689	1,379,277	0.0	△ 13,377,724	△ 166,412	△ 89.6	△ 10.8
雑 収 益	97,831,661	95,856,436	98,489,572	2.3	△ 1,975,225	2,633,136	△ 2.0	2.7
長期前受金戻入	532,348,952	534,252,633	550,362,137	12.7	1,903,681	16,109,504	0.4	3.0
3 特 別 利 益	84,314	43,001	104,020	0.0	△ 41,313	61,019	△ 49.0	141.9
固定資産売却益	84,314	0	62,000	0.0	△ 84,314	62,000	皆減	皆増
過年度損益修正益	0	43,001	42,020	0.0	43,001	△ 981	皆増	△ 2.3
合 計	4,431,181,382	4,370,964,796	4,335,087,720	100.0	△ 60,216,586	△ 35,877,076	△ 1.4	△ 0.8

## 比較損益計算書（費用の部）

(単位：円, %, 税抜)

科 目	金 額				増 減		増 減 率	
	令和2年度A	令和3年度B	令和4年度C	構成比	D : (B - A)	E : (C - B)	D/A	E/B
1 営業 費 用	3,389,232,676	3,337,840,630	3,507,932,727	94.9	△ 51,392,046	170,092,097	△ 1.5	5.1
原水及び浄水費	697,442,148	704,673,961	814,977,069	22.0	7,231,813	110,303,108	1.0	15.7
配 水 費	71,089,945	67,020,212	80,209,873	2.2	△ 4,069,733	13,189,661	△ 5.7	19.7
給 水 費	83,972,782	137,655,374	134,245,335	3.6	53,682,592	△ 3,410,039	63.9	△ 2.5
受託工事費	22,801,388	20,966,810	6,596,701	0.2	△ 1,834,578	△ 14,370,109	△ 8.0	△ 68.5
業 務 費	201,516,819	203,180,329	202,780,582	5.5	1,663,510	△ 399,747	0.8	△ 0.2
総 係 費	515,411,936	487,966,611	521,887,518	14.1	△ 27,445,325	33,920,907	△ 5.3	7.0
減価償却費	1,674,058,730	1,682,122,746	1,686,970,637	45.6	8,064,016	4,847,891	0.5	0.3
資産減耗費	122,938,928	34,254,587	60,265,012	1.6	△ 88,684,341	26,010,425	△ 72.1	75.9
2 営業 外 費 用	237,577,945	214,221,033	187,086,933	5.1	△ 23,356,912	△ 27,134,100	△ 9.8	△ 12.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	214,193,926	189,556,137	165,213,663	4.5	△ 24,637,789	△ 24,342,474	△ 11.5	△ 12.8
雑 支 出	23,384,019	24,664,896	21,873,270	0.6	1,280,877	△ 2,791,626	5.5	△ 11.3
3 特 別 損 失	2,182,885	1,691,262	2,465,320	0.1	△ 491,623	774,058	△ 22.5	45.8
過年度損益修正損	2,182,885	1,691,262	2,465,320	0.1	△ 491,623	774,058	△ 22.5	45.8
合 計	3,628,993,506	3,553,752,925	3,697,484,980	100.0	△ 75,240,581	143,732,055	△ 2.1	4.0
当 年 度 純 利 益	802,187,876	817,211,871	637,602,740		15,023,995	△ 179,609,131	1.9	△ 22.0

(注) 構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合がある。

## 比較貸借対照表（資産の部）

(単位：円, %, 税抜)

科 目	金 額				増 減		増 減 率	
	令和2年度A	令和3年度B	令和4年度C	構成比	D : (B - A)	E : (C - B)	D/A	E/B
1 固 定 資 産	44,838,679,163	44,748,575,666	44,418,980,250	90.7	△ 90,103,497	△ 329,595,416	△ 0.2	△ 0.7
土 地	1,077,829,174	1,077,115,300	1,077,115,300	2.2	△ 713,874	0	△ 0.1	0.0
建 物	1,533,789,054	1,485,354,901	1,571,233,950	3.2	△ 48,434,153	85,879,049	△ 3.2	5.8
構 築 物	37,579,945,712	37,541,915,829	39,872,284,625	81.4	△ 38,029,883	2,330,368,796	△ 0.1	6.2
機 械 及 び 装 置	1,953,159,063	1,766,191,097	1,677,847,087	3.4	△ 186,967,966	△ 88,344,010	△ 9.6	△ 5.0
車 両 運 搬 具	17,158,459	12,993,703	11,583,060	0.0	△ 4,164,756	△ 1,410,643	△ 24.3	△ 10.9
工 具 器 具 及 び 備 品	33,935,699	28,362,834	29,662,049	0.1	△ 5,572,865	1,299,215	△ 16.4	4.6
建 設 仮 勘 定	2,641,203,002	2,834,983,002	177,595,179	0.4	193,780,000	△ 2,657,387,823	7.3	△ 93.7
電 話 加 入 権	1,659,000	1,659,000	1,659,000	0.0	0	0	0.0	0.0
2 流 動 資 産	4,095,714,789	4,448,927,127	4,557,597,197	9.3	353,212,338	108,670,070	8.6	2.4
現 金 預 金	3,096,317,112	3,898,640,842	4,002,820,541	8.2	802,323,730	104,179,699	25.9	2.7
未 収 金	889,686,475	416,684,413	442,480,144	0.9	△ 473,002,062	25,795,731	△ 53.2	6.2
貯 蔵 品	12,211,202	12,701,872	12,296,512	0.0	490,670	△ 405,360	4.0	△ 3.2
前 払 金	97,500,000	120,900,000	100,000,000	0.2	23,400,000	△ 20,900,000	24.0	△ 17.3
資 産 合 計	48,934,393,952	49,197,502,793	48,976,577,447	100.0	263,108,841	△ 220,925,346	0.5	△ 0.4

## 比較貸借対照表（負債・資本の部）

(単位：円, %, 税抜)

科 目	金 額				増 減		増 減 率	
	令和2年度A	令和3年度B	令和4年度C	構成比	D : (B - A)	E : (C - B)	D/A	E/B
1 固 定 負 債	14,100,030,252	13,415,953,782	12,723,419,150	26.0	△ 684,076,470	△ 692,534,632	△ 4.9	△ 5.2
企 業 債	13,495,432,252	12,827,480,782	12,161,844,150	24.8	△ 667,951,470	△ 665,636,632	△ 4.9	△ 5.2
引 当 金	604,598,000	588,473,000	561,575,000	1.1	△ 16,125,000	△ 26,898,000	△ 2.7	△ 4.6
2 流 動 負 債	1,707,820,691	1,849,856,599	1,791,652,826	3.7	142,035,908	△ 58,203,773	8.3	△ 3.1
企 業 債	1,073,854,907	1,055,551,470	973,436,632	2.0	△ 18,303,437	△ 82,114,838	△ 1.7	△ 7.8
未 払 金	316,846,815	476,119,942	490,815,585	1.0	159,273,127	14,695,643	50.3	3.1
前 受 金	1,860,115	2,799,077	6,481,976	0.0	938,962	3,682,899	50.5	131.6
引 当 金	49,746,000	49,303,000	45,655,000	0.1	△ 443,000	△ 3,648,000	△ 0.9	△ 7.4
そ の 他 流 動 負 債	265,512,854	266,083,110	275,263,633	0.6	570,256	9,180,523	0.2	3.5
3 繰 延 収 益	12,431,852,025	12,419,916,610	12,313,317,801	25.1	△ 11,935,415	△ 106,598,809	△ 0.1	△ 0.9
負 債 合 計	28,239,702,968	27,685,726,991	26,828,389,777	54.8	△ 553,975,977	△ 857,337,214	△ 2.0	△ 3.1
4 資 本 金	19,078,823,658	19,879,582,433	20,681,343,686	42.2	800,758,775	801,761,253	4.2	4.0
5 剰 余 金	1,615,867,326	1,632,193,369	1,466,843,984	3.0	16,326,043	△ 165,349,385	1.0	△ 10.1
資 本 剰 余 金	12,920,675	13,220,245	13,220,245	0.0	299,570	0	2.3	0.0
利 益 剰 余 金	1,602,946,651	1,618,973,124	1,453,623,739	3.0	16,026,473	△ 165,349,385	1.0	△ 10.2
資 本 合 計	20,694,690,984	21,511,775,802	22,148,187,670	45.2	817,084,818	636,411,868	3.9	3.0
負 債 資 本 合 計	48,934,393,952	49,197,502,793	48,976,577,447	100.0	263,108,841	△ 220,925,346	0.5	△ 0.4

(注) 構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合がある。

費用種別比較表（収益的支出）

（単位：円，％，税込）

科 目	金 額				増 減		増 減 率	
	令和2年度A	令和3年度B	令和4年度C	構成比	D：(B - A)	E：(C - B)	D/A	E/B
給 料 ・ 手 当	328,994,548	315,299,290	312,393,517	7.8	△ 13,695,258	△ 2,905,773	△ 4.2	△ 0.9
賞与引当金繰入額	31,346,000	30,941,000	28,583,000	0.7	△ 405,000	△ 2,358,000	△ 1.3	△ 7.6
法 定 福 利 費	67,446,724	64,309,531	64,144,705	1.6	△ 3,137,193	△ 164,826	△ 4.7	△ 0.3
法定福利費引当金繰入額	6,002,000	5,902,000	5,510,000	0.1	△ 100,000	△ 392,000	△ 1.7	△ 6.6
退 職 給 付 費	39,474,384	27,364,695	48,741,214	1.2	△ 12,109,689	21,376,519	△ 30.7	78.1
人 件 費 計	473,263,656	443,816,516	459,372,436	11.5	△ 29,447,140	15,555,920	△ 6.2	3.5
報 酬	480,000	666,900	542,300	0.0	186,900	△ 124,600	38.9	△ 18.7
旅 費	0	41,640	204,040	0.0	41,640	162,400	皆増	390.0
備 消 耗 品 費	5,807,775	3,723,942	4,112,951	0.1	△ 2,083,833	389,009	△ 35.9	10.4
燃 料 費	1,488,401	1,625,001	2,077,927	0.1	136,600	452,926	9.2	27.9
印 刷 製 本 費	2,062,283	953,123	971,797	0.0	△ 1,109,160	18,674	△ 53.8	2.0
通 信 運 搬 費	18,449,482	17,925,982	17,536,726	0.4	△ 523,500	△ 389,256	△ 2.8	△ 2.2
委 託 料	354,939,155	400,618,014	422,039,564	10.6	45,678,859	21,421,550	12.9	5.3
修 繕 費	114,611,546	116,950,704	121,389,486	3.0	2,339,158	4,438,782	2.0	3.8
工 事 請 負 費	20,281,800	15,008,400	2,618,000	0.1	△ 5,273,400	△ 12,390,400	△ 26.0	△ 82.6
動 力 費	210,272,905	226,774,944	333,682,038	8.4	16,502,039	106,907,094	7.8	47.1
薬 品 費	7,259,128	6,079,836	6,665,007	0.2	△ 1,179,292	585,171	△ 16.2	9.6
材 料 費	1,987,413	1,571,552	3,751,013	0.1	△ 415,861	2,179,461	△ 20.9	138.7
減 価 償 却 費	1,674,058,730	1,682,122,746	1,686,970,637	42.3	8,064,016	4,847,891	0.5	0.3
固 定 資 産 除 却 費	132,046,443	34,281,487	60,489,812	1.5	△ 97,764,956	26,208,325	△ 74.0	76.5
支 払 利 息	214,193,926	189,556,137	165,213,663	4.1	△ 24,637,789	△ 24,342,474	△ 11.5	△ 12.8
受 水 費	450,751,884	457,004,294	458,962,766	11.5	6,252,410	1,958,472	1.4	0.4
貸倒引当金繰入額	3,119,281	3,183,781	3,741,588	0.1	64,500	557,807	2.1	17.5
そ の 他	147,138,721	228,496,696	234,033,938	5.9	81,357,975	5,537,242	55.3	2.4
合 計	3,832,212,529	3,830,401,695	3,984,375,689	100.0	△ 1,810,834	153,973,994	△ 0.0	4.0

（注）構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合がある。

## 経営分析比較表

区 分	単 位	算 式	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	類似都市 平均 令和3年度
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	固定資産/(固定資産+流動資産+繰延資産)×100 比率が大であるほど、資本が固定化の傾向にある。	91.6	91.0	90.7	87.7
	2 固定負債構成比率	固定負債/負債資本合計×100 公営企業では設備拡張を企業債に依存するので大となる。	28.8	27.3	26.0	25.1
	3 自己資本構成比率	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)/負債資本合計×100 大であるほど健全性がある。	67.7	69.0	70.4	70.9
静 態 比 率	4 固定資産対長期資本比率	固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)×100 固定資産が自己資本と固定負債の範囲内であるかをみるための指標であり、100%以下が望ましい。	94.9	94.5	94.1	91.4
	5 固定比率	固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)×100 公営企業では設備の取得を企業債に依存するので大となるが100%以下が望ましい。	135.4	131.9	128.9	123.7
	6 流動比率	流動資産/流動負債×100 1年以内で返済すべき負債に対して、1年以内で現金化できる資産との比較で、短期支払能力の高さと経営の安全性をみることができる。この比率が100%を下回っていると支出超過で支払返済能力が低下していることを示しており、経営の効率化を図っていく必要がある。	239.8	240.5	254.4	306.2
	7 当座比率	(現金預金+(未収金-貸倒引当金))/流動負債×100 容易に現金化できる当座資金と流動負債の比較で、短期支払能力を示す。理想とする比率は100%以上である。	233.4	233.3	248.1	290.5
	8 現金比率	現金預金/流動負債×100 短期支払能力を示すもので、理想とする比率は20%以上である。	181.3	210.8	223.4	260.0
	9 総資本利益率	当年度経常利益/(期首総資本+期末総資本)/2×100 ※総資本=負債資本合計 企業の総合的な収益力を判断するための指標である。投下した資本でどれだけの利回りを得たかを表す。数値が大きいほど良いとされている。	1.7	1.7	1.3	1.2
	10 総収支比率	総収益/総費用×100 総収支比率は事業活動に伴う全ての収支のバランスから、支払能力と安定性を分析する指標である。この率が100%以上であれば、純利益が発生しているため、経営の安定が図られていることを示している。	122.1	123.0	117.2	112.2
	11 経常収支比率	経常収益/経常費用×100 経常的収益で、経常的費用をどれくらいまかなっているかの収益性を表す数値である。この数値が100%以上の企業は黒字であり、100%未満の企業は赤字となる。	122.2	123.1	117.3	112.3
動 態 比 率	12 営業収支比率	(営業収益-受託工事収益)/(営業費用-受託工事費用)×100 事業の収益性を示し、100%以上が望ましい。	111.5	111.9	104.9	103.3
	13 自己資本回転率	(営業収益-受託工事収益)/(期首自己資本+期末自己資本)/2 ※自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 投資効率を示すものであり、数値が大きいほど良いとされている。	0.1	0.1	0.1	0.1
	14 固定資産回転率	(営業収益-受託工事収益)/(期首固定資産+期末固定資産)/2 固定資産の利用度をみるものであり、数値が大きいほど良いとされている。	0.1	0.1	0.1	0.1
	15 流動資産回転率	(営業収益-受託工事収益)/(期首流動資産+期末流動資産)/2 流動資産の利用度をみるものであり、数値が大きいほど良いとされている。	0.9	0.9	0.8	0.8
	16 未収金回転率	(営業収益-受託工事収益)/(期首未収金+期末未収金)/2 営業未収金の回収速度をみるものであり、数値が大きいほど良いとされている。	5.0	5.7	8.5	7.4
	17 減価償却率	当年度減価償却費/(有形固定資産+無形固定資産-土地-建設仮勘定+当年度減価償却費)×100 償却資産である固定資産のうち、当該年度に減価償却される割合を表すものである。これは、減価償却費が適当か否か及び統一的な償却方法がとられているか否かを示す指標であり、年度によって極端に変動していれば検討を要する。	3.9	4.0	3.8	4.2
	18 利子負担率	(支払利息+企業債取扱諸費)/建設改良等の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+再建債+リース債務+一時借入金)×100 損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである。率の低いほど良い。	1.5	1.4	1.3	1.4
	19 企業債償還元金対減価償却費比率	建設改良のための企業債償還元金/(当年度減価償却費-長期前受金戻入)×100 投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標である。一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。	91.2	93.6	92.9	72.4
	20 職員1人当りの営業収益	(営業収益-受託工事収益)/損益勘定職員数 損益勘定職員の労働生産性を示す。	62,578	66,256	66,807	63,277
	21 職員1人当りの有形固定資産	期末有形固定資産/(損益勘定職員数+資本勘定職員数)	567,557	604,688	600,234	472,481

## 第8 下水道事業会計決算の審査の概要

### 1 業務実績

当年度の業務の主な実績は、次のとおりである。

主な業務実績

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	前年度比較
行政区域内人口	人	195,958	196,919	△ 961
処理区域面積	ha	2,857.8	2,813.6	44.2
処理区域内戸数	戸	59,249	59,058	191
水洗化戸数	戸	52,305	50,894	1,411
処理区域内人口	人	139,406	137,649	1,757
水洗化人口	人	123,681	121,054	2,627
全体計画人口	人	166,200	166,200	0
人口普及率	%	71.1	69.9	1.2
水洗化率（戸数）	%	88.3	86.2	2.1
水洗化率	%	88.7	87.9	0.8
計画進捗率	%	83.9	82.8	1.1
年間有収水量	m <sup>3</sup>	12,583,240	12,395,403	187,837
年間汚水処理水量	m <sup>3</sup>	13,500,335	13,240,883	259,452
有収率	%	93.2	93.6	△ 0.4
下水管延長	km	926	917	9

※ 人口普及率＝処理区域内人口÷行政区域内人口×100  
 水洗化率（戸数）＝水洗化戸数÷処理区域内戸数×100  
 水洗化率＝水洗化人口÷処理区域内人口×100  
 計画進捗率＝処理区域内人口÷全体計画人口×100  
 有収率＝年間有収水量÷年間汚水処理水量×100

#### （1）業務の状況

処理区域面積は2,857.8haで、前年度と比べ44.2ha(1.6%)増加している。

処理区域内人口139,406人に対する水洗化人口は123,681人で、水洗化率は88.7%である。

年間有収水量は12,583,240 m<sup>3</sup>、年間汚水処理水量は13,500,335 m<sup>3</sup>であり、93.2%の有収率となっている。

#### （2）施設整備の状況

公共下水道事業については、汚水整備事業として鈴鹿北部処理分区及び鈴鹿南部処理分区等で管渠整備工事等を実施し、雨水対策事業として金沢排水区及び安塚南部第1排水区等で雨水幹線整備工事等を実施している。

また、農業集落排水事業については、平成27年度に施設整備が完了し、18地区全てで供用が開始され、施設の維持管理として修繕工事等を実施している。

## 2 予算の執行状況について

### (1) 収益的収入及び収益的支出について

#### ア 決算状況

##### 収益的収入

(単位：千円)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	令和3年度 決算額	前年度比較 増減額
下水道事業収益	5,802,396	5,718,248	△ 84,147	5,814,185	△ 95,937
営業収益	4,157,745	4,074,023	△ 83,721	2,730,919	1,343,103
営業外収益	1,642,151	1,644,224	2,073	3,083,265	△ 1,439,041
特別利益	2,500	0	△ 2,500	0	0

※ 消費税及び地方消費税を含む。

##### 収益的支出

(単位：千円)

区 分	予算額	決算額	不用額	令和3年度 決算額	前年度比較 増減額
下水道事業費用	5,514,603	5,338,152	176,450	5,197,595	140,556
営業費用	4,712,482	4,644,179	68,302	4,454,968	189,210
営業外費用	789,903	693,068	96,834	741,708	△ 48,640
特別損失	6,218	904	5,313	917	△ 12
予備費	6,000	0	6,000	0	0

※ 消費税及び地方消費税を含む。

下水道事業収益の決算額は57億1,824万円で、予算額58億239万円に対し98.5%の執行率であり、前年度と比べると9,593万円(1.7%)の減少となっている。

下水道事業費用の決算額は53億3,815万円で、予算額55億1,460万円に対し96.8%の執行率であり、前年度と比べると1億4,055万円(2.7%)の増加となっている。

また、不用額は1億7,645万円で、その内訳は、営業費用6,830万円、営業外費用9,683万円、特別損失531万円、予備費600万円である。

## イ 収入状況

### 調定額に対する収入状況

(単位：千円，%)

区 分		調定額	収入済額	収入未済額	収納率	
営業収益	使用料	現年度	2,354,527	1,939,279	415,247	82.4
		過年度	404,964	392,328	12,636	96.9
		計	2,759,491	2,331,608	427,883	84.5
	その他	現年度	1,719,496	1,703,021	16,474	99.0
		過年度	14,843	14,843	0	100.0
		計	1,734,339	1,717,864	16,474	99.1
	小 計	現年度	4,074,023	3,642,301	431,721	89.4
		過年度	419,807	407,171	12,636	97.0
		計	4,493,831	4,049,473	444,358	90.1
営業外収益	現年度	1,644,224	1,604,560	39,664	97.6	
	過年度	72,419	72,419	0	100.0	
	計	1,716,644	1,676,980	39,664	97.7	
合 計	現年度	5,718,248	5,246,862	471,386	91.8	
	過年度	492,227	479,591	12,636	97.4	
	計	6,210,475	5,726,453	484,022	92.2	

※ 消費税及び地方消費税を含む。

### 使用料の収納率及び収入未済額の比較

(単位：千円，%，ポイント)

区 分		令和4年度	令和3年度	前年度比較
使用料収納率	現年度	82.4	82.8	△ 0.5
	過年度	96.9	97.3	△ 0.4
	計	84.5	85.0	△ 0.5
使用料収入未済額	現年度	415,247	395,779	19,467
	過年度	12,636	10,757	1,879
	計	427,883	406,536	21,346

※ 消費税及び地方消費税を含む。



### (3) 資本的収入及び資本的支出について

#### ア 決算状況

##### 資本的収入

(単位：千円)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	令和3年度 決算額	前年度比較 増減額
資本的収入	5,834,787	4,171,898	△ 1,662,888	4,386,388	△ 214,489
企業債	3,388,100	2,386,100	△ 1,002,000	2,597,200	△ 211,100
負担金及び分担金	149,579	157,014	7,435	153,230	3,784
国県支出金	1,389,500	754,750	△ 634,750	794,809	△ 40,059
他会計支出金	196,260	193,013	△ 3,246	71,216	121,797
投資回収金	20,709	20,578	△ 130	21,089	△ 511
出資金	690,639	660,442	△ 30,196	748,843	△ 88,401

※ 消費税及び地方消費税を含む。

##### 資本的支出

(単位：千円)

区 分	予算額	決算額	繰越額	不用額	令和3年度 決算額	前年度比較 増減額
資本的支出	7,944,830	6,082,427	1,689,100	173,302	6,331,540	△ 249,112
建設改良費	4,081,817	2,297,044	1,689,100	95,672	2,615,567	△ 318,522
流域下水道建設 負担金	720,803	643,305	0	77,498	598,872	44,433
企業債償還金	3,142,063	3,142,061	0	1	3,117,063	24,997
投資	147	16	0	130	37	△ 21

※ 消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入の決算額は41億7,189万円で、予算額58億3,478万円に対し71.5%の執行率であり、前年度と比べると2億1,448万円(4.9%)減少している。

資本的支出の決算額は60億8,242万円で、予算額79億4,483万円に対し76.6%の執行率であり、前年度と比べると2億4,911万円(3.9%)減少している。

繰越額16億8,910万円については、関連工事との工程調整や交通障害に伴う日程調整などにより工事の年度内完成が困難となったもので、地方公営企業法第26条の規定により翌年度へ繰り越したものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額19億1,052万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億4,921万円、減債積立金3億3,548万円、過年度分損益勘定留保資金4億8,147万円、当年度分損益勘定留保資金8億4,435万円及び当年度利益剰余金処分量1億円で補填している。

### 3 経営成績

#### (1) 収益・費用の概要

総収益及び総費用は、次のとおりである。[決算審査資料参照]

(単位：千円)

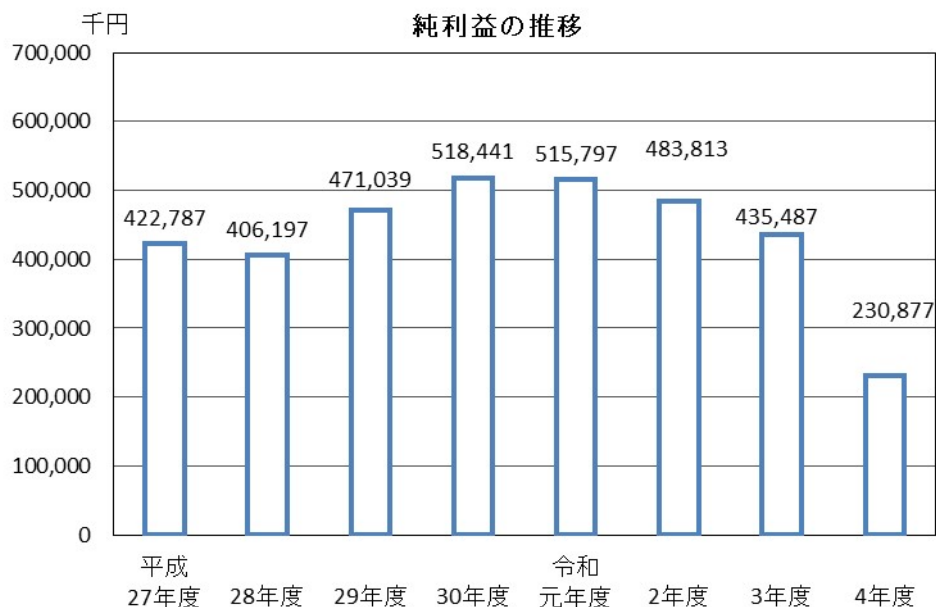
区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較増減
総収益	5,462,970	5,530,613	△ 67,643
（うち営業収益）	3,857,597	2,518,880	1,338,717
（うち使用料）	2,140,507	2,097,990	42,517
総費用	5,232,092	5,095,125	136,967
（うち営業費用）	4,515,345	4,336,262	179,083
当年度純利益	230,877	435,487	△ 204,610

※ 消費税及び地方消費税を除く。

総収益の決算額は54億6,297万円で、前年度と比べると6,764万円(1.2%)減少している。これは主に、他会計負担金が12億9,523万円(333.1%)増加したものの、他会計補助金が12億6,223万円(89.4%)減少したことによる。

総費用の決算額は52億3,209万円で、前年度と比べると1億3,696万円(2.7%)増加している。これは主に、減価償却費7,409万円(2.5%)、処理場費3,617万円(14.6%)、流域下水道費2,900万円(4.2%)の増加によるものである。

総収益の決算額54億6,297万円に対し、総費用の決算額は52億3,209万円で、この差引額2億3,087万円が当年度における純利益であり、この純利益を前年度の純利益4億3,548万円と比べると、2億461万円(47.0%)の減少となっている。



## (2) 経営分析

### ア 経営比率

(単位：%)

区 分	算 式	令和4年度	令和3年度
経営資本営業利益率	営業利益÷経営資本×100	△ 0.7	△ 1.9
営業収益営業利益率	営業利益÷営業収益×100	△ 17.4	△ 73.3

※ 営業収益及び営業利益は、受託事業に係る収益及び費用を除く。

※ 経営資本は、〔資産合計－（建設仮勘定＋投資）〕の期首と期末の平均。

経営資本営業利益率は、経営活動のための投下資本がどれだけの利益を上げたかを示すもので、この数値が高いほど収益性が良好とされている。当年度はマイナス0.7%で前年度と比べて1.2ポイント上昇している。

営業収益営業利益率は、この比率が高いほど効率の良い営業がなされているとされている。当年度はマイナス17.4%で前年度と比べて55.9ポイント上昇している。

### イ 損益比率

(単位：%)

区 分	算 式	令和4年度	令和3年度
総資本利益率	当年度経常利益÷総資本×100 ※1	0.2	0.4
総収支比率	総収益÷総費用×100	104.4	108.5
経常収支比率	経常収益÷経常費用×100 ※2	104.4	108.6
営業収支比率	営業収益÷営業費用×100 ※3	85.2	57.7

※1 総資本は、負債資本の合計の期首と期末の平均。

※2 経常収益は営業収益と営業外収益の合計。  
経常費用は営業費用と営業外費用の合計。

※3 営業収益及び営業費用は、受託事業に係る収益及び費用を除く。

総資本利益率は総資本に対する経常利益の割合で、率が高いほど収益性が高いことになる。当年度は0.2%で、前年度と比べて0.2ポイント低下している。

総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率は、いずれも100%を超えていれば黒字で利益が生じており、率が高いほど健全性が保たれていることになる。前年度と比べ、総収支比率は4.1ポイント低下、経常収支比率は4.2ポイント低下、営業収支比率は27.5ポイント上昇している。

## ウ 使用料単価と汚水処理原価

区 分	単 位	令和 4 年度			令和 3 年度		
		下水道 事業会計	公共下水 道事業	農業集落 排水事業	下水道 事業会計	公共下水 道事業	農業集落 排水事業
使用料単価 (1 m <sup>3</sup> 当たりの 使用料)	円	170.10	171.37	160.12	169.25	170.37	160.81
汚水処理原価 (1 m <sup>3</sup> 当たりの 汚水処理原価)	円	199.66	189.66	278.22	194.42	188.32	240.28
差引	円	△ 29.56	△ 18.29	△ 118.10	△ 25.17	△ 17.95	△ 79.47
経費回収率	%	85.2	90.4	57.6	87.1	90.5	66.9

※ 使用料単価＝使用料／年間有収水量

汚水処理原価＝汚水処理経費／年間有収水量

下水道事業会計全体では、1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は170円10銭で、前年度と比べて85銭高く、汚水処理原価は199円66銭で、前年度に比べ5円24銭高くなっている。この結果、1 m<sup>3</sup>当たりの損失は29円56銭となる。

これを事業別で見ると、公共下水道事業の1 m<sup>3</sup>当たりの損失は18円29銭、農業集落排水事業の1 m<sup>3</sup>当たりの損失は118円10銭である。

## エ 労働生産性の状況

区 分	単 位	令和 4 年度	令和 3 年度
職員 1 人当たりの有収水量	m <sup>3</sup>	466,045	442,692
職員 1 人当たりの営業収益	千円	141,763	88,931
職員 1 人当たりの水洗化人口	人	4,580	4,323
職員 1 人当たりの汚水処理水量	m <sup>3</sup>	500,012	472,888

※ 職員数は、損益勘定所属職員数（令和4年度27人、令和3年度28人）

※ 営業収益は、受託事業収益を除く。

※ 消費税及び地方消費税を除く。

職員 1 人当たりの有収水量は466,045 m<sup>3</sup>で、前年度と比べると23,353 m<sup>3</sup>(5.3%)の増加、営業収益は1億4,176万円で、前年度と比べると5,283万円(59.4%)の増加、水洗化人口は4,580人で、前年度と比べると257人(5.9%)の増加、汚水処理水量は500,012 m<sup>3</sup>で、前年度と比べると27,124 m<sup>3</sup>(5.7%)の増加となる。

## 4 財政状態について

### (1) 資産、負債及び資本の状況

貸借対照表の前年度との比較は、次のとおりである。〔決算審査資料参照〕

区 分		令和4年度	令和3年度	前年度比較	
				増減額	増減率
資 産	固定資産	94,740,380	94,991,447	△ 251,067	△ 0.3
	流動資産	2,154,879	2,108,476	46,402	2.2
	資産合計	96,895,259	97,099,923	△ 204,664	△ 0.2
負 債・ 資 本	負債	83,599,826	84,712,690	△ 1,112,864	△ 1.3
	固定負債	40,398,514	41,098,434	△ 699,920	△ 1.7
	流動負債	4,178,236	4,308,047	△ 129,811	△ 3.0
	繰延収益	39,023,075	39,306,208	△ 283,132	△ 0.7
	資本	13,295,433	12,387,233	908,200	7.3
	資本金	11,639,872	10,495,616	1,144,255	10.9
	剰余金	1,655,561	1,891,616	△ 236,055	△ 12.5
	負債・資本合計	96,895,259	97,099,923	△ 204,664	△ 0.2

※ 消費税及び地方消費税を除く。

#### ア 資産

固定資産は947億4,038万円で、内訳は、有形固定資産が887億7,066万円、無形固定資産が59億1,255万円、投資が5,716万円であり、前年度と比べると2億5,106万円(0.3%)の減少となっている。

流動資産は21億5,487万円で、内訳は、現金預金が13億2,576万円、未収金が4億9,251万円、前払金が3億3,660万円であり、前年度と比べると4,640万円(2.2%)増加となっている。

#### イ 負債

負債の合計は835億9,982万円で、前年度と比べると11億1,286万円(1.3%)減少している。

固定負債は403億9,851万円で、内訳は、企業債が402億4,075万円、退職給付引当金が1億5,775万円であり、前年度と比べると6億9,992万円(1.7%)の減少となっている。

流動負債は41億7,823万円で、内訳は、企業債が31億683万円、未払金が10億3,337万円、前受金が1万円、賞与引当金が2,264万円、法定福利費引当金が440万円、その他流動負債は1,096万円であり、前年度と比べると1億2,981万円(3.0%)の減少となっている。

繰延収益は、390億2,307万円で、前年度と比べると2億8,313万円(0.7%)減

少している。

## ウ 資本

資本の合計は132億9,543万円で、前年度と比べると9億820万円(7.3%)増加している。

資本金は116億3,987万円で、前年度と比べると11億4,425万円(10.9%)増加している。これは、未処分利益剰余金からの組入れ4億8,381万円、一般会計出資金の受入れ6億6,044万円による。

剰余金は16億5,556万円で、前年度と比べると2億3,605万円(12.5%)減少しており、内訳は、資本剰余金が9億8,919万円、利益剰余金が6億6,636万円となっている。

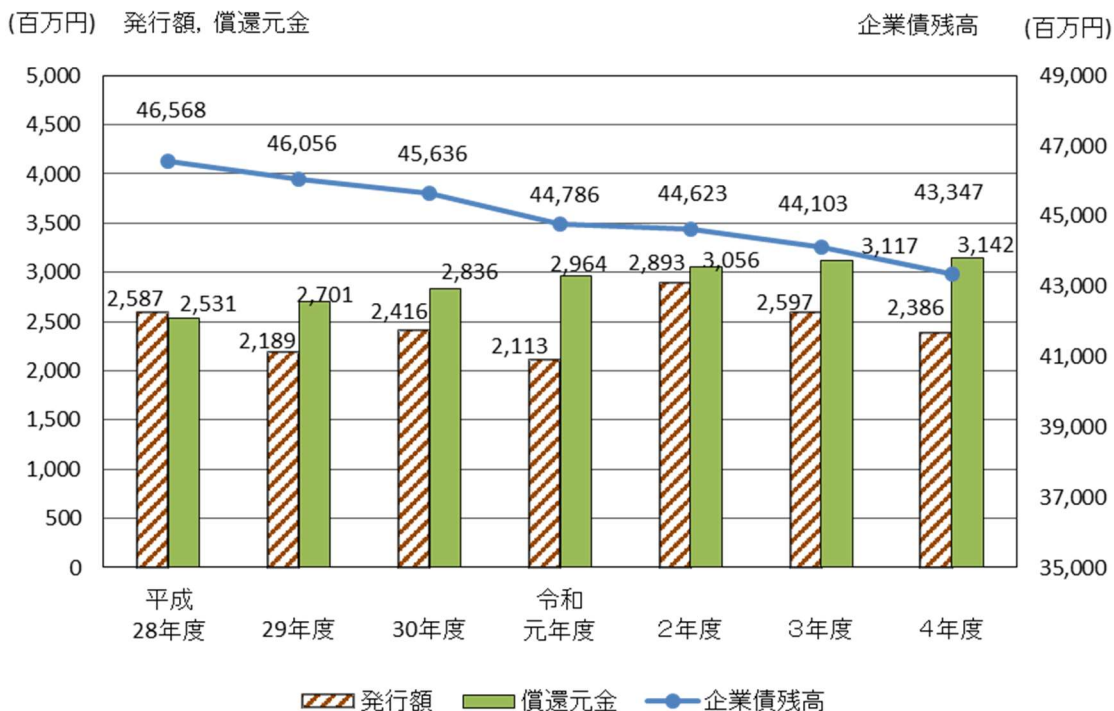
## (2) 企業債

企業債の借入と償還の状況は次のとおりである。

企業債残高の推移

(単位：百万円)

区 分	平成 28年度	29年度	30年度	令和 元年度	2年度	3年度	4年度
発行額	2,587	2,189	2,416	2,113	2,893	2,597	2,386
償還元金	2,531	2,701	2,836	2,964	3,056	3,117	3,142
企業債残高	46,568	46,056	45,636	44,786	44,623	44,103	43,347



### (3) 財務分析

財政状態の良否を示す財務比率を算出すると、次のとおりである。

#### ア 財務比率

(単位：%)

区 分	算 式	令和4年度	令和3年度
流動比率	流動資産÷流動負債×100	51.6	48.9
自己資本構成比率	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益) ÷負債・資本合計×100	54.0	53.2
固定資産対 長期資本比率	固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等 +固定負債+繰延収益)×100	102.2	102.4

流動比率は、短期債務に対する支払返済能力を表すものであり、200%以上が理想とされ、100%を下回れば支払返済能力が低下していることになる。当年度の流動比率は51.6%で、前年度と比べて2.7ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、財務状態の長期的な安全性、健全性を示すもので、数値が高いほど経営に安全性がある。当年度の自己資本構成比率は54.0%で、前年度と比べて0.8ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に、資本金、剰余金、固定負債の範囲内で行われているかを見るもので、100%以下が望ましいといえる。当年度の固定資産対長期資本比率は102.2%で、前年度と比べて0.2ポイント低下している。

## 5 キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

### 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較増減額
1 業務活動による キャッシュ・フロー	1,751,820	1,747,292	4,528
2 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 1,785,605	△ 2,058,721	273,116
3 財務活動による キャッシュ・フロー	△ 48,440	211,314	△ 259,754
資金増減額	△ 82,225	△ 100,113	17,888
資金期首残高	1,407,994	1,508,108	△ 100,114
資金期末残高	1,325,769	1,407,994	△ 82,225

※ 消費税及び地方消費税を除く。

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金預金(資金)の増減を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示した報告書である。当年度の資金は、前年度末に比べ 8,222 万円減少し、資金期末残高 は 13 億 2,576 万円である。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常業務活動の実施による資金の増減を表すものであり、当年度は、17 億 5,182 万円で、前年度末と比較すると 452 万円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すものであり、当年度は、マイナス 17 億 8,560 万円で、前年度末と比較すると 2 億 7,311 万円増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の増減を表すものであり、当年度は、マイナス 4,844 万円で、前年度末と比較すると 2 億 5,975 万円減少している。



## 6 むすび

公共下水道事業については、北勢沿岸流域下水道(南部処理区)事業を上位計画として整合を図り、昭和54年度に既成市街地4,413haを流域関連公共下水道として計画された。その後、数度の見直しを経て現在に至るが、決算年度末での処理区域面積は、2,314.31haである。業務実績については、水洗化戸数は47,068戸で前年度より1,397戸、水洗化人口は107,963人で前年度より2,823人、年間汚水処理水量は12,090,728 $\text{m}^3$ で前年度より303,159 $\text{m}^3$ 、年間有収水量は11,161,886 $\text{m}^3$ で前年度より221,457 $\text{m}^3$ のいずれも増加となる。

一方、農業集落排水事業については、平成27年度に新規整備事業を終えており、処理区域面積は公共下水道処理区域面積のおよそ4分の1で、543.4haは前年度と変わらない。全18地区の処理施設等の維持管理を行っているが、最も早い合川地区の供用開始から四半世紀以上を経ており、浄化センター設備の更新などが進められている。業務実績については、水洗化戸数が5,237戸で前年度より14戸の微増ながらも、水洗化人口で前年度より196人減の15,718人、年間汚水処理水量で43,707 $\text{m}^3$ 減の1,409,607 $\text{m}^3$ 、年間有収水量で33,620 $\text{m}^3$ 減の1,421,354 $\text{m}^3$ となるなど、区域内人口減少の影響が顕著となってきている。

まず、公共下水道事業の収支決算を見ると、収益的収入については、決算額47億9,268万円で、前年度比2.5%の減少、支出は44億4,219万円で、2.6%の増加となっている。

資本的収支における収入については、決算額39億5,424万円で前年度比5.4%の減少、支出は56億8,424万円で、4.2%の減少となっている。

予算執行率は、収益的収入、支出がいずれも90%台の後半であるのに対し、資本的収入及び支出はそれぞれ70.5%、75.4%となっている。収入では企業債が、支出では建設改良費が予算額を大きく下回っている。

このうち構成比の大きい建設改良費について見ると、当初予算額は27億2,901万円であるが、これとは別に13億1,980万円の前年度繰越額があり、年度中22億6,888万円の事業予算執行後、16億8,910万円を翌年度へ繰り越している。当初予算の額を100とすると前年度からの繰越し48を加えて、現年度執行が83、不用額3、翌年度繰越し62という比率である。繰越しの比率が多い点については水道事業においても同様の状況にある。施工時期の平準化への取組みはなされるべきとしても、繰越しは止むを得ない場合に認められる予算単年度主義の例外であることに留意し、適正な予算執行に努められたい。

なお、農業集落排水事業における収益的収支及び資本的収支における予算執行率は、いずれも90%台後半となっている。

次に、経営成績を見ると、当年度純利益は、公共下水道事業で2億245万円で、前年度比50.2%の減少となった。これは、一般会計負担金長期前受金戻入の減少が主な要因であり、一般会計からの繰入金収益化率を、下水道事業の資本費に対する地方財政措置の割合である35%から実績を勘案した20%に変更したことによるとの説明である。

農業集落排水事業では1.8%減の2,842万円となった。主な原因は、人口減少等による使用料収入の減少等である。

また、公共下水道事業では、営業収益は前年度比 48.0%の増加、営業外収益は 50.1%の減少となっている。これは、昨年度まで営業外収益に計上された他会計補助金が当年度から営業収益中の他会計負担金に移っているためである。同様に、農業集落排水事業においても他会計補助金が大きく減少し、営業収益中の他会計負担金 2 億 5,302 万円は皆増となっている。これに伴い、営業収支比率は、公共下水道事業で前年度 63.4%に対し 90.5%、農業集落排水事業も前年度 31.0%に対し 60.3%となる。上記の収益化に伴う繰入割合とともに、大きな数値変動をもたらす取扱いの変更については、何らかの注記を施すことも検討されたい。

キャッシュ・フロー計算書については、業務活動では、前年度と比較においてほとんどかわらない。投資活動に伴う資金量が減少し、財務活動では企業債の発行額の減少等による資金量の減少が見られ、整合しているように見受けられる。トータルでは、前年度比 5.8%の資金減となっている。

さて、水道事業会計でも触れたように、原油等の燃料価格の上昇や卸電力市場の高騰等の社会情勢から、下水道事業においても、1 m<sup>3</sup>あたりの使用料単価に対する汚水処理に要する経費を有収水量で除した汚水処理原価は上昇している。特に、経営規模の小さい農業集落排水事業ではその影響が顕著で、汚水処理原価は前年度比 37 円 94 銭増の 278 円 22 銭で、使用料単価 160 円 12 銭との差がさらに拡大した。経営の健全化に向けた一層の取組を望むところである。

下水道の目的は、清潔で快適な生活環境を作り、川や海を汚濁から守り、また、大雨による浸水や洪水を防止することにある。豊かな自然と快適な生活環境を守り、次の世代に引き継いでいけるよう、今後も合理的、効率的な経営を継続されたい。

※ 決算関係調書及び経営分析比較表は、以下に添付したとおりである。

## 決 算 審 査 資 料

○ 業務実績比較表	-----	38
○ 決算調書（収益的収入・資本的収入）	-----	39
○ 決算調書（収益的支出・資本的支出）	-----	40
○ 比較損益計算書（収益の部）	-----	41
○ 比較損益計算書（費用の部）	-----	42
○ 比較貸借対照表（資産の部）	-----	43
○ 比較貸借対照表（負債資本の部）	-----	44
○ 費用種別比較表（収益的支出）	-----	45
○ 経営分析比較表	-----	46

## 業務実績比較表

(税抜)

区 分	単位	令和4年度A	令和3年度B	令和2年度	増減A-B
行政区域内人口	人	195,958	196,919	198,353	△ 961
処理区域面積	ha	2,857.8	2,813.6	2,766.6	44.2
処理区域内人口	人	139,406	137,649	135,643	1,757
水洗化人口	人	123,681	121,054	119,004	2,627
全体計画人口	人	166,200	166,200	182,200	0
人口普及率	%	71.1	69.9	68.4	1.2
水洗化率	%	88.7	87.9	87.7	0.8
計画進捗率	%	83.9	82.8	74.4	1.1
下水管延長	km	926	917	902	9
有収水量	m <sup>3</sup> /年	12,583,240	12,395,403	12,254,468	187,837
公共下水道	m <sup>3</sup> /年	11,161,886	10,940,429	10,766,335	221,457
農業集落排水	m <sup>3</sup> /年	1,421,354	1,454,974	1,488,133	△ 33,620
汚水処理水量	m <sup>3</sup> /年	13,500,335	13,240,883	12,721,280	259,452
公共下水道	m <sup>3</sup> /年	12,090,728	11,787,569	11,229,653	303,159
農業集落排水	m <sup>3</sup> /年	1,409,607	1,453,314	1,491,627	△ 43,707
有収率	%	93.2	93.6	96.3	△ 0.4
公共下水道	%	92.3	92.8	95.9	△ 0.5
農業集落排水	%	100.8	100.1	99.8	0.7
使用料単価	円	170.10	169.25	168.15	0.85
公共下水道	円	171.37	170.37	169.23	1.00
農業集落排水	円	160.12	160.81	160.34	△ 0.69
汚水処理原価	円	199.66	194.42	198.15	5.24
公共下水道	円	189.66	188.32	189.85	1.34
農業集落排水	円	278.22	240.28	258.19	37.94
損益勘定所属職員数	人	27	28	31	△ 1
資本勘定所属職員数	人	18	18	18	0
総職員数	人	45	46	49	△ 1

人口普及率 = 処理区域内人口 / 行政区域内人口 × 100

水洗化率 = 水洗化人口 / 処理区域内人口 × 100

計画進捗率 = 処理区域内人口 / 全体計画人口 × 100

有収率 = 年間有収水量 / 年間汚水処理水量 × 100

使用料単価 = 使用料 / 年間有収水量

汚水処理原価 = 汚水処理経費 / 年間有収水量

決算調書（収益的収入・資本的収入）

（単位：円，％，税込）

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	構 成 比	収 入 済 額		収入未済額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 B - A	予 算 執 行 率 B / A
				金 額 C	C / B			
収 益 的 収 入	5,802,396,000	5,718,248,257	100.0	5,246,862,149	91.8	471,386,108	△ 84,147,743	98.5
1 営 業 収 益	4,157,745,000	4,074,023,390	71.2	3,642,301,484	89.4	431,721,906	△ 83,721,610	98.0
使 用 料	2,310,595,000	2,354,527,220	41.2	1,939,279,914	82.4	415,247,306	43,932,220	101.9
他 会 計 負 担 金	1,805,306,000	1,684,110,120	29.5	1,684,110,120	100.0	0	△ 121,195,880	93.3
受 託 事 業 収 益	39,099,000	32,396,200	0.6	15,921,600	49.1	16,474,600	△ 6,702,800	82.9
そ の 他 営 業 収 益	2,745,000	2,989,850	0.1	2,989,850	100.0	0	244,850	108.9
2 営 業 外 収 益	1,642,151,000	1,644,224,867	28.8	1,604,560,665	97.6	39,664,202	2,073,867	100.1
他 会 計 補 助 金	178,464,000	150,251,018	2.6	150,251,018	100.0	0	△ 28,212,982	84.2
国 庫 補 助 金	15,510,000	16,000,000	0.3	16,000,000	100.0	0	490,000	103.2
県 補 助 金	729,000	729,000	0.0	0	0.0	729,000	0	100.0
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	20,000,000	38,935,202	0.7	0	0.0	38,935,202	18,935,202	194.7
雑 収 益	43,000	510,174	0.0	510,174	100.0	0	467,174	1,186.5
長 期 前 受 金 戻 入	1,427,405,000	1,437,799,473	25.1	1,437,799,473	100.0	0	10,394,473	100.7
3 特 別 利 益	2,500,000	0	0.0	0	-	0	△ 2,500,000	0.0
そ の 他 特 別 利 益	2,500,000	0	0.0	0	-	0	△ 2,500,000	0.0

資 本 的 収 入	5,834,787,000	4,171,898,381	100.0	4,164,141,481	99.8	7,756,900	△ 1,662,888,619	71.5
1 企 業 債	3,388,100,000	2,386,100,000	57.2	2,386,100,000	100.0	0	△ 1,002,000,000	70.4
下 水 道 企 業 債	3,388,100,000	2,386,100,000	57.2	2,386,100,000	100.0	0	△ 1,002,000,000	70.4
2 負 担 金 及 び 分 担 金	149,579,000	157,014,200	3.8	154,107,300	98.1	2,906,900	7,435,200	105.0
受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	138,579,000	157,014,200	3.8	154,107,300	98.1	2,906,900	18,435,200	113.3
工 事 負 担 金	11,000,000	0	0.0	0	-	0	△ 11,000,000	0.0
3 国 県 支 出 金	1,389,500,000	754,750,000	18.1	749,900,000	99.4	4,850,000	△ 634,750,000	54.3
国 庫 補 助 金	1,384,650,000	749,900,000	18.0	749,900,000	100.0	0	△ 634,750,000	54.2
県 補 助 金	4,850,000	4,850,000	0.1	0	0.0	4,850,000	0	100.0
4 他 会 計 支 出 金	196,260,000	193,013,987	4.6	193,013,987	100.0	0	△ 3,246,013	98.3
他 会 計 負 担 金	196,260,000	193,013,987	4.6	193,013,987	100.0	0	△ 3,246,013	98.3
5 投 資 回 収 金	20,709,000	20,578,153	0.5	20,578,153	100.0	0	△ 130,847	99.4
投 資 回 収 金	20,709,000	20,578,153	0.5	20,578,153	100.0	0	△ 130,847	99.4
6 出 資 金	690,639,000	660,442,041	15.8	660,442,041	100.0	0	△ 30,196,959	95.6
他 会 計 出 資 金	690,639,000	660,442,041	15.8	660,442,041	100.0	0	△ 30,196,959	95.6

（注）構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合がある。

決算調書（収益の支出・資本的支出）

（単位：円，％，税込）

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	構成比	翌年度繰越額C	不 用 額 A - B - C	予算執行率 B/A
収 益 的 支 出	5,514,603,000	5,338,152,075	100.0	0	176,450,925	96.8
1 営 業 費 用	4,712,482,000	4,644,179,102	87.0	0	68,302,898	98.6
汚 水 管 渠 費	76,907,415	76,750,063	1.4	0	157,352	99.8
雨 水 管 渠 費	27,826,019	27,826,019	0.5	0	0	100.0
汚 水 ポ ン プ 場 費	11,347,325	11,347,325	0.2	0	0	100.0
雨 水 ポ ン プ 場 費	84,286,981	83,589,006	1.6	0	697,975	99.2
処 理 場 費	330,174,026	312,064,511	5.8	0	18,109,515	94.5
普 及 促 進 費	4,678,441	2,423,816	0.0	0	2,254,625	51.8
受 託 事 業 費	30,000,000	24,060,300	0.5	0	5,939,700	80.2
流 域 下 水 道 費	818,223,234	787,779,894	14.8	0	30,443,340	96.3
業 務 費	65,707,559	65,697,555	1.2	0	10,004	100.0
総 係 費	261,257,000	247,812,026	4.6	0	13,444,974	94.9
減 価 償 却 費	3,001,188,000	2,999,425,956	56.2	0	1,762,044	99.9
資 産 減 耗 費	886,000	5,402,631	0.1	0	△ 4,516,631	609.8
2 営 業 外 費 用	789,903,000	693,068,048	13.0	0	96,834,952	87.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	620,266,000	599,815,928	11.2	0	20,450,072	96.7
水 洗 便 所 改 造 等 設 置 補 助 金	987,910	0	0.0	0	987,910	0.0
雑 支 出	162,649,090	93,252,120	1.7	0	69,396,970	57.3
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	6,000,000	0	0.0	0	6,000,000	0.0
3 特 別 損 失	6,218,000	904,925	0.0	0	5,313,075	14.6
災 害 に よ る 損 失	5,000,000	0	0.0	0	5,000,000	0.0
過 年 度 損 益 修 正 損	1,218,000	904,925	0.0	0	313,075	74.3
4 予 備 費	6,000,000	0	0.0	0	6,000,000	0.0
予 備 費	6,000,000	0	0.0	0	6,000,000	0.0

資 本 的 支 出	7,944,830,000	6,082,427,980	100.0	1,689,100,000	173,302,020	76.6
1 建 設 改 良 費	4,081,817,000	2,297,044,936	37.8	1,689,100,000	95,672,064	56.3
汚 水 整 備 費	2,553,332,000	1,623,379,204	26.7	908,500,000	21,452,796	63.6
雨 水 整 備 費	1,486,208,000	643,390,332	10.6	780,600,000	62,217,668	43.3
汚 水 施 設 改 良 費	5,916,000	1,705,000	0.0	0	4,211,000	28.8
留 保 区 域 合 併 処 理 浄 化 槽 設 置 補 助 金	3,207,000	252,000	0.0	0	2,955,000	7.9
管 渠 整 備 費	3,000,000	0	0.0	0	3,000,000	0.0
管 渠 改 良 費	6,865,300	5,529,700	0.1	0	1,335,600	80.5
処 理 場 改 良 費	22,634,700	22,634,700	0.4	0	0	100.0
固 定 資 産 購 入 費	654,000	154,000	0.0	0	500,000	23.5
2 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	720,803,000	643,305,000	10.6	0	77,498,000	89.2
流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	720,803,000	643,305,000	10.6	0	77,498,000	89.2
3 企 業 債 償 還 金	3,142,063,000	3,142,061,891	51.7	0	1,109	100.0
企 業 債 償 還 金	3,142,063,000	3,142,061,891	51.7	0	1,109	100.0
4 投 資	147,000	16,153	0.0	0	130,847	11.0
基 金	147,000	16,153	0.0	0	130,847	11.0

（注）構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合がある。

比較損益計算書（収益の部）

（単位：円，％，税抜）

科 目	金 額				増 減		増 減 率	
	令和2年度A	令和3年度B	令和4年度C	構成比	D:(B - A)	E:(C - B)	D/A	E/B
営業収益	2,503,014,893	2,518,880,280	3,857,597,333	70.6	15,865,387	1,338,717,053	0.6	53.1
使用料	2,060,663,210	2,097,990,626	2,140,507,903	39.2	37,327,416	42,517,277	1.8	2.0
他会計負担金	393,655,214	388,876,669	1,684,110,120	30.8	△ 4,778,545	1,295,233,451	△ 1.2	333.1
受託事業収益	48,101,219	28,800,735	29,989,460	0.5	△ 19,300,484	1,188,725	△ 40.1	4.1
その他営業収益	595,250	3,212,250	2,989,850	0.1	2,617,000	△ 222,400	439.6	△ 6.9
営業外収益	3,152,048,446	3,011,733,289	1,605,373,030	29.4	△ 140,315,157	△ 1,406,360,259	△ 4.5	△ 46.7
受取利息及び配当金	12,162	1,474	0	0.0	△ 10,688	△ 1,474	△ 87.9	皆減
他会計補助金	1,496,008,647	1,412,488,718	150,251,018	2.8	△ 83,519,929	△ 1,262,237,700	△ 5.6	△ 89.4
国庫補助金	8,000,000	0	16,000,000	0.3	△ 8,000,000	16,000,000	皆減	皆増
県補助金	908,000	820,000	729,000	0.0	△ 88,000	△ 91,000	△ 9.7	△ 11.1
雑収益	2,055,864	271,915	593,539	0.0	△ 1,783,949	321,624	△ 86.8	118.3
長期前受金戻入	1,645,063,773	1,598,151,182	1,437,799,473	26.3	△ 46,912,591	△ 160,351,709	△ 2.9	△ 10.0
特別利益	0	46	0	0.0	46	△ 46	皆増	皆減
過年度損益修正益	0	46	0	0.00	46	△ 46	皆増	皆減
合 計	5,655,063,339	5,530,613,615	5,462,970,363	100.0	△ 124,449,724	△ 67,643,252	△ 2.2	△ 1.2

（注）構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合がある。

## 比較損益計算書（費用の部）

（単位：円，％，税抜）

科 目	金 額				増 減		増 減 率	
	令和2年度A	令和3年度B	令和4年度C	構成比	D:(B - A)	E:(C - B)	D/A	E/B
営業費用	4,331,112,401	4,336,262,338	4,515,345,261	86.3	5,149,937	179,082,923	0.1	4.1
汚水管渠費	44,980,471	60,638,930	69,845,431	1.3	15,658,459	9,206,501	34.8	15.2
処理場費	276,981,684	247,565,286	283,735,677	5.4	△ 29,416,398	36,170,391	△ 10.6	14.6
雨水管渠費	11,310,129	16,495,406	25,304,317	0.5	5,185,277	8,808,911	45.8	53.4
汚水ポンプ場費	4,643,298	8,390,691	10,315,762	0.2	3,747,393	1,925,071	80.7	22.9
雨水ポンプ場費	73,997,471	71,127,210	76,011,678	1.5	△ 2,870,261	4,884,468	△ 3.9	6.9
普及促進費	2,155,901	3,667,243	2,423,816	0.0	1,511,342	△ 1,243,427	70.1	△ 33.9
受託事業費	31,133,000	20,638,000	21,873,000	0.4	△ 10,495,000	1,235,000	△ 33.7	6.0
流域下水道費	671,235,972	687,161,461	716,163,544	13.7	15,925,489	29,002,083	2.4	4.2
業務費	85,769,897	59,875,901	59,725,062	1.1	△ 25,893,996	△ 150,839	△ 30.2	△ 0.3
総係費	244,715,591	233,123,814	245,145,387	4.7	△ 11,591,777	12,021,573	△ 4.7	5.2
減価償却費	2,872,965,915	2,925,335,847	2,999,425,956	57.3	52,369,932	74,090,109	1.8	2.5
資産減耗費	11,223,072	2,242,549	5,375,631	0.1	△ 8,980,523	3,133,082	△ 80.0	139.7
営業外費用	839,121,443	758,149,441	716,027,487	13.7	△ 80,972,002	△ 42,121,954	△ 9.6	△ 5.6
支払利息及び企業債 取扱諸費	710,962,504	652,816,554	599,815,928	11.5	△ 58,145,950	△ 53,000,626	△ 8.2	△ 8.1
雑支出	128,158,939	105,332,887	116,211,559	2.2	△ 22,826,052	10,878,672	△ 17.8	10.3
特別損失	1,015,702	713,872	719,684	0.0	△ 301,830	5,812	△ 29.7	0.8
過年度損益修正損	1,015,702	713,872	719,684	0.0	△ 301,830	5,812	△ 29.7	0.8
合 計	5,171,249,546	5,095,125,651	5,232,092,432	100.0	△ 76,123,895	136,966,781	△ 1.5	2.7
当年度純利益	483,813,793	435,487,964	230,877,931	—	△ 48,325,829	△ 204,610,033	△ 10.0	△ 47.0

（注）構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合がある。



比較貸借対照表（資産の部）

（単位：円，％，税抜）

科 目	金 額				増 減		増 減 率	
	令和 2 年 度 A	令和 3 年 度 B	令和 4 年 度 C	構成比	D:(B - A)	E:(C - B)	D/A	E/B
1 固 定 資 産	94,749,415,375	94,991,447,335	94,740,380,284	97.8	242,031,960	△ 251,067,051	0.3	△ 0.3
土 地	1,616,246,942	1,616,246,942	1,649,037,330	1.7	0	32,790,388	0.0	2.0
建 物	2,284,370,609	2,215,261,019	2,147,090,031	2.2	△ 69,109,590	△ 68,170,988	△ 3.0	△ 3.1
構 築 物	80,864,261,030	82,079,263,368	81,733,733,467	84.4	1,215,002,338	△ 345,529,901	1.5	△ 0.4
機 械 及 び 装 置	3,221,183,374	3,002,697,318	2,831,294,539	2.9	△ 218,486,056	△ 171,402,779	△ 6.8	△ 5.7
車 両 運 搬 具	514,781	2,331,111	1,900,837	0.0	1,816,330	△ 430,274	352.8	△ 18.5
工 具 器 具 及 び 備 品	3,409,370	3,073,112	2,801,154	0.0	△ 336,258	△ 271,958	△ 9.9	△ 8.8
建 設 仮 勘 定	1,146,591,988	293,808,528	404,806,536	0.4	△ 852,783,460	110,998,008	△ 74.4	37.8
施 設 利 用 権	5,514,114,981	5,701,057,861	5,912,554,161	6.1	186,942,880	211,496,300	3.4	3.7
出 資 金	4,281,000	4,281,000	4,281,000	0.0	0	0	0.0	0.0
基 金	94,441,300	73,427,076	52,881,229	0.1	△ 21,014,224	△ 20,545,847	△ 22.3	△ 28.0
2 流 動 資 産	2,202,272,966	2,108,476,312	2,154,879,310	2.2	△ 93,796,654	46,402,998	△ 4.3	2.2
現 金 預 金	1,508,108,640	1,407,994,876	1,325,769,270	1.4	△ 100,113,764	△ 82,225,606	△ 6.6	△ 5.8
未 収 金	551,964,326	538,489,436	492,510,040	0.5	△ 13,474,890	△ 45,979,396	△ 2.4	△ 8.5
前 払 金	142,200,000	161,992,000	336,600,000	0.3	19,792,000	174,608,000	13.9	107.8
資 産 合 計	96,951,688,341	97,099,923,647	96,895,259,594	100.0	148,235,306	△ 204,664,053	0.2	△ 0.2

（注）構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合がある。

比較貸借対照表（負債資本の部）

（単位：円，％，税抜）

科 目	金 額				増 減		増 減 率	
	令和 2 年度 A	令和 3 年度 B	令和 4 年度 C	構成比	D: (B - A)	E: (C - B)	D/A	E/B
1 固 定 負 債	41,638,653,498	41,098,434,607	40,398,514,160	41.7	△ 540,218,891	△ 699,920,447	△ 1.3	△ 1.7
企 業 債	41,506,351,498	40,961,489,607	40,240,759,160	41.5	△ 544,861,891	△ 720,730,447	△ 1.3	△ 1.8
引 当 金	132,302,000	136,945,000	157,755,000	0.2	4,643,000	20,810,000	3.5	15.2
2 流 動 負 債	4,463,152,730	4,308,047,866	4,178,236,693	4.3	△ 155,104,864	△ 129,811,173	△ 3.5	△ 3.0
企 業 債	3,117,063,942	3,142,061,891	3,106,830,447	3.2	24,997,949	△ 35,231,444	0.8	△ 1.1
未 払 金	1,304,227,198	1,126,994,960	1,033,371,943	1.1	△ 177,232,238	△ 93,623,017	△ 13.6	△ 8.3
前 受 金	0	0	18,000	0.0	0	18,000	-	皆増
引 当 金	30,335,000	28,329,000	27,047,000	0.0	△ 2,006,000	△ 1,282,000	△ 6.6	△ 4.5
その他流動負債	11,526,590	10,662,015	10,969,303	0.0	△ 864,575	307,288	△ 7.5	2.9
3 繰 延 収 益	39,647,017,947	39,306,208,170	39,023,075,224	40.3	△ 340,809,777	△ 283,132,946	△ 0.9	△ 0.7
長期前受金	57,570,369,467	58,821,931,870	59,965,008,190	61.9	1,251,562,403	1,143,076,320	2.2	1.9
長期前受金収益化累計	△ 17,923,351,520	△ 19,515,723,700	△ 20,941,932,966	△ 21.6	△ 1,592,372,180	△ 1,426,209,266	8.9	7.3
負 債 合 計	85,748,824,175	84,712,690,643	83,599,826,077	86.3	△ 1,036,133,532	△ 1,112,864,566	△ 1.2	△ 1.3
4 資 本 金	9,230,975,794	10,495,616,412	11,639,872,246	12.0	1,264,640,618	1,144,255,834	13.7	10.9
資 本 金	9,230,975,794	10,495,616,412	11,639,872,246	12.0	1,264,640,618	1,144,255,834	13.7	10.9
5 剰 余 金	1,971,888,372	1,891,616,592	1,655,561,271	1.7	△ 80,271,780	△ 236,055,321	△ 4.1	△ 12.5
資本剰余金	972,277,059	972,314,835	989,195,376	1.0	37,776	16,880,541	0.0	1.7
利益剰余金または 欠損金（△）	999,611,313	919,301,757	666,365,895	0.7	△ 80,309,556	△ 252,935,862	△ 8.0	△ 27.5
資 本 合 計	11,202,864,166	12,387,233,004	13,295,433,517	13.7	1,184,368,838	908,200,513	10.6	7.3
負 債 資 本 合 計	96,951,688,341	97,099,923,647	96,895,259,594	100.0	148,235,306	△ 204,664,053	0.2	△ 0.2

（注） 構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合がある。

費用種別比較表（収益的支出）

（単位：円，%，税込）

科 目	金 額				増 減		増 減 率	
	令和2年度A	令和3年度B	令和4年度C	構成比	D:(B-A)	E:(C-B)	D/A	E/B
給 料 ・ 手 当	156,735,384	153,310,193	145,005,718	2.7	△ 3,425,191	△ 8,304,475	△ 2.2	△ 5.4
賞与引当金繰入額	15,099,000	14,238,000	13,232,000	0.2	△ 861,000	△ 1,006,000	△ 5.7	△ 7.1
法 定 福 利 費	31,247,641	30,991,645	30,721,101	0.6	△ 255,996	△ 270,544	△ 0.8	△ 0.9
法定福利費引当金繰入額	3,006,000	2,675,000	2,562,000	0.0	△ 331,000	△ 113,000	△ 11.0	△ 4.2
退 職 給 付 費	19,760,710	13,160,005	24,550,158	0.5	△ 6,600,705	11,390,153	△ 33.4	86.6
人 件 費 計	225,848,735	214,374,843	216,070,977	4.0	△ 11,473,892	1,696,134	△ 5.1	0.8
報 償 費	11,410,100	8,747,600	9,541,000	0.2	△ 2,662,500	793,400	△ 23.3	9.1
委 託 料	337,247,293	311,949,876	354,664,432	6.6	△ 25,297,417	42,714,556	△ 7.5	13.7
修 繕 費	48,793,107	36,144,460	39,573,197	0.7	△ 12,648,647	3,428,737	△ 25.9	9.5
工 事 請 負 費	34,246,300	22,701,800	24,060,300	0.5	△ 11,544,500	1,358,500	△ 33.7	6.0
動 力 費	64,029,582	71,220,509	94,606,521	1.8	7,190,927	23,386,012	11.2	32.8
材 料 費	1,297,615	2,373,412	3,911,809	0.1	1,075,797	1,538,397	82.9	64.8
負 担 金	845,611,062	856,830,831	894,208,913	16.8	11,219,769	37,378,082	1.3	4.4
貸倒引当金繰入額	2,081,687	2,006,417	2,527,218	0.0	△ 75,270	520,801	△ 3.6	26.0
有形固定資産減価償却費	2,532,365,005	2,567,849,635	2,626,099,528	49.2	35,484,630	58,249,893	1.4	2.3
無形固定資産減価償却費	340,600,910	357,486,212	373,326,428	7.0	16,885,302	15,840,216	5.0	4.4
企 業 債 利 息	710,950,081	652,816,554	599,815,928	11.2	△ 58,133,527	△ 53,000,626	△ 8.2	△ 8.1
そ の 他 雑 支 出	1,079,881	0	90	0.0	△ 1,079,881	90	皆減	皆増
その他雑支出(消費税雑支出)	97,180,667	79,984,584	83,711,030	1.6	△ 17,196,083	3,726,446	△ 17.7	4.7
過年度損益修正損	1,067,175	784,476	788,468	0.0	△ 282,699	3,992	△ 26.5	0.5
貸倒れに係る消費税	128,613	133,135	116,457	0.0	4,522	△ 16,678	3.5	△ 12.5
そ の 他	20,647,568	12,190,872	15,129,779	0.3	△ 8,456,696	2,938,907	△ 41.0	24.1
合 計	5,274,585,381	5,197,595,216	5,338,152,075	100.0	△ 76,990,165	140,556,859	△ 1.5	2.7

（注）構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合がある。

## 経営分析比較表

区	分	単位	算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
構成比率	1	固定資産構成比率	% 固定資産 / (固定資産 + 流動資産 + 繰延資産) × 100 比率が大であるほど、資本が固定化の傾向にある。	97.7	97.8	97.8
	2	固定負債構成比率	% 固定負債 / 負債資本合計 × 100 公営企業では設備拡張を企業債に依存するので大となる。	42.9	42.3	41.7
	3	自己資本構成比率	% (資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益) / 負債資本合計 × 100 大であるほど健全性がある。	52.4	53.2	54.0
静態比率	4	固定資産対長期資本比率	% 固定資産 / (資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益) × 100 固定資産が自己資本と固定負債の範囲内であるかをみるための指標であり、100%以下が望ましい。	102.4	102.4	102.2
	5	固定比率	% 固定資産 / (資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益) × 100 公営企業では設備の取得を企業債に依存するので大となるが100%以下が望ましい。	186.3	183.8	181.1
	6	流動比率	% 流動資産 / 流動負債 × 100 1年以内で返済すべき負債に対して、1年以内で現金化できる資産との比較で、短期支払能力の高さと経営の安全性をみることができる。この比率が100%を下回っていると支出超過で支払返済能力が低下していることを示しており、経営の効率化を図っていく必要がある。	49.3	48.9	51.6
	7	当座比率	% (現金預金 + (未収金 - 貸倒引当金)) / 流動負債 × 100 容易に現金化できる当座資産と流動負債の比較で、短期支払能力を示す。理想とする比率は100%以上である。	46.2	45.2	43.5
	8	現金比率	% 現金預金 / 流動負債 × 100 短期支払能力を示すもので、理想とする比率は20%以上である。	33.8	32.7	31.7
動態比率	9	総資本利益率	% 当年度経常利益 / ((期首総資本 + 期末総資本) / 2) × 100 ※総資本 = 負債資本合計 企業の総合的な収益力を判断するための指標である。投下した資本でどれだけの利回りを得たかを表す。数値が大きいにほど良いとされている。	0.5	0.4	0.2
	10	総収支比率	% 総収益 / 総費用 × 100 総収支比率は事業活動に伴う全ての収支のバランスから、支払能力と安定性を分析する指標である。この率が100%以上であれば、純利益が発生しているため、経営の安定が図られていることを示している。	109.4	108.5	104.4
	11	経常収支比率	% 経常収益 / 経常費用 × 100 経常的収益で、経常的費用をどれくらいまかなっているかの収益性を表す数値である。この数値が100%以上の企業は黒字であり、100%未満の企業は赤字となる。	109.4	108.6	104.4
	12	営業収支比率	% (営業収益 - 受託工事収益) / (営業費用 - 受託工事費用) × 100 事業の収益性を示し、100%以上が望ましい。	57.1	57.7	85.2
	13	自己資本回転率	回 (営業収益 - 受託工事収益) / ((期首自己資本 + 期末自己資本) / 2) ※自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益 投資効率を示すものであり、数値が大きいにほど良いとされている。	0.05	0.05	0.07
	14	固定資産回転率	回 (営業収益 - 受託工事収益) / ((期首固定資産 + 期末固定資産) / 2) 固定資産の利用度をみるものであり、数値が大きいにほど良いとされている。	0.03	0.03	0.04
	15	流動資産回転率	回 (営業収益 - 受託工事収益) / ((期首流動資産 + 期末流動資産) / 2) 流動資産の利用度をみるものであり、数値が大きいにほど良いとされている。	1.2	1.2	1.8
	16	未収金回転率	回 (営業収益 - 受託工事収益) / ((期首未収金 + 期末未収金) / 2) 営業未収金の回収速度をみるものであり、数値が大きいにほど良いとされている。	4.8	4.5	7.4
	17	減価償却率	% 当年度減価償却費 / (有形固定資産 + 無形固定資産 - 土地 - 建設仮勘定 + 当年度減価償却費) × 100 償却資産である固定資産のうち、当該年度に減価償却される割合を表すものである。これは、減価償却費が適当か否か及び統一的な償却方法がとられているか否かを示す指標であり、年度によって極端に変動していれば検討を要する。	3.0	3.0	3.1
	18	利子負担率	% (支払利息 + 企業債取扱諸費) / 建設改良等の財源に充てるための企業債・長期借入金 + その他の企業債・長期借入金 + 再建債 + リース債務 + 一時借入金) × 100 損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである。率の低いほど良い。	1.6	1.5	1.4
	19	企業債償還元金対減価償却費比率	% 建設改良のための企業債償還元金 / (当年度減価償却費 - 長期前受金戻入) × 100 投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標である。一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。	248.9	234.9	201.2
20	職員1人当りの営業収	千円 (営業収益 - 受託工事収益) / 損益勘定職員数 損益勘定職員の労働生産性を示す。	79,190	88,931	141,763	
21	職員1人当りの有形固定資産	千円 期末有形固定資産 / (損益勘定職員数 + 資本勘定職員数)	1,819,113	1,939,406	1,972,681	